

e-Japan重点計画 - 2003に掲げられた施策の進捗状況の調査報告（2003年秋）

・先導的取り組みによるIT利活用の促進

1. 医療

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
	保健医療分野における認証基盤の開発・整備及び電子カルテのネットワーク転送等の容認	厚生労働省 経済産業省	2005年まで	(厚生労働省) 「医療情報ネットワーク基盤検討会」を6月、7月、9月、10月の計4回開催し、検討しているところ。 (経済産業省) 2002年度から、保健医療福祉分野のセキュリティ技術の開発に向け、センターを構築し実証実験を行っているところ。2003度においても、引き続き技術開発を行う予定。
	保健医療分野のIT化に対応したセキュリティ等に関するガイドラインの作成	厚生労働省	2005年度までの できるだけ早期	(厚生労働省) 「医療情報ネットワーク基盤検討会」を6月、7月、9月、10月の計4回開催し、検討しているところ。 レセプトのオンライン請求に対応したガイドラインについて検討中。
	医療機関の機能評価及び医療情報のデータベース化等の環境整備	厚生労働省	2003年度以降引 き続き	(厚生労働省) (財)日本医療機能評価機構の評価について、平成18年度中に2000病院が受審する目標時期を平成16年度中に繰り上げ、国公立病院はもとより、民間病院の積極的な受審を促進することとしている。
	オーダリングシステムの導入	厚生労働省	2003年まで	(厚生労働省) 電子カルテはオーダリングシステムを包含するシステムであり、電子カルテの普及促進に関する取組を進めている。2001年度より、電子カルテシステム導入補助事業を実施中。2002年度には、地域医療機関連携のための電子カルテによる診療情報共有モデル事業を千葉県および宮崎県において実施。
	電子カルテの普及促進・高度化	厚生労働省 経済産業省	2006年度まで	(厚生労働省) 2003年度の標準化を目指し、2001年度に、病名、手術・処置名、臨床検査、医薬品、医療材料の医療用語・コードの提供を開始。現在、症状・診察所見、生理機能検査名・所見、画像検査名・所見、看護用語・行為、歯科領域の開発を進めているところ。 2001年度より、電子カルテシステム導入補助事業を実施中。2002年度には、地域医療機関連携のための電子カルテによる診療情報共有モデル事業を千葉県および宮崎県において実施。 (経済産業省) 2002年度から、電子カルテの高度化に向け様々な開発・実証実験を行っているところ。具体的には、ゲノム情報を含めた次世代電子カルテの検討・開発、カルテの分析システムの開発等を行ってきているところ。平成15年度も、引き続き開発・実証実験中。
ア	レセプト電算化の普及促進及びオンライン請求の開始	厚生労働省	2010年まで	(厚生労働省) レセプト電算化へ移行し易くするため、レセプト電算処理で用いる「用語・コード」の標準化について取組中。傷病名は、標準病名との整合性を図り、2002年6月より提供開始。現在、手術・処置名等について検討中。 国立病院、特定機能病院等に対するレセプト電算導入費の補助(2001年度2次補正)、医療施設近代化施設整備事業の加算要件の追加(2002年度、2003年度)及び公立病院等に対するレセプト電算導入費の補助(2002年度補正)等、電子カルテ整備と一体となった財政支援を措置。 普及状況(2003年8月現在) 医科: 1,354医療機関(病院226・診療所1,128)が実施。<普及率: 病院レセプト4.7%> 調剤: 4,418薬局が実施。<普及率: 調剤レセプト17.4%> レセプト請求のオンライン化によるシステムの安全性・信頼性の確保、経済効果などについて、実地による試験事業を終了。今後は、試験の結果を踏まえ、実用化に向けた請求方式の決定、電子認証、セキュリティーに関するガイドラインの策定等の環境整備や審査支払機関のシステム整備に取り組む予定。
イ	レセプト電算システムの高度化	経済産業省	2004年度まで	(経済産業省) 2002年度から、レセプト電算処理の普及促進に向け、新たなモデルであるレセコンソフトのWebダウンロードシステムの開発を行っているところ。加えて、オンライン化のメリットを明確化するため、十分なセキュリティを確保した上でオンライン送信やデータ分析の実証実験を行っているところ。2003年度も引き続き技術開発・実証実験中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
	遠隔医療のシステム整備支援	厚生労働省 経済産業省	2005年度まで	(厚生労働省) 2001年度より「地域医療の充実のための遠隔医療補助事業」を実施しており、2002年度末までに30都道府県へ整備。 (経済産業省) 経済産業省では、2003年度において、次世代テレパソロジーシステムの開発・普及に向け、システム開発や標準化を実施中。
	診療ガイドライン等のデータベース化及びインターネット等による情報提供	厚生労働省	2003年度まで	(厚生労働省) 現在、診療ガイドラインの作成支援、データベースの整備について取組を進めているところ。

２．食

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	牛肉の履歴情報に係るシステムの普及	農林水産省	2005年まで	「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」の2003年12月1日施行に併せ、従来の家畜個体識別システムを基礎とし、「牛個体識別台帳」を整備し、個体識別番号により牛の個体識別情報をインターネットで確認することが可能。2004年12月1日から国産牛の精肉の個体識別番号の表示が義務化されるが、すでに個体識別番号が表示されている精肉については、その精肉の原料となっている牛の生産履歴情報をインターネットで確認することが可能。
イ	牛肉以外の食品のトレーサビリティシステムの普及	農林水産省	2005年度まで	地域や流通・加工段階を横断した相互運用性あるトレーサビリティシステムの開発及び運用体制の整備に向けた実証試験を実施し、2003年度においては、加工食品のトレーサビリティ等について検討中。トレーサビリティシステムの普及を促進するため、必要なデータベースの構築、情報機器の整備等の支援を開始。
ウ	輸入食品への対応	農林水産省	2005年度まで	ホームページでトレーサビリティに関する情報提供を行い、生産から販売までの事業者、消費者を対象に、トレーサビリティ地域セミナーを開催(2003年度実績:全国で9件)。
ア	生鮮食品流通におけるEDIシステムの確立	農林水産省	2005年度まで	2003年度はEDIシステム導入実証事例を評価・分析するとともに、普及定着を図るため官民一体となり各地において研修等を実施。また、11月には全農がEDIを活用し、約50の県連、県本部と約300社の青果卸売業者を結ぶ新システム「ベジフルネット」を本格稼働。
イ	農林漁業経営に役立つデジタルコンテンツやIT活用システムの整備	農林水産省	2004年度まで	2003年度においては、地域情報化の拠点となる施設や温室等の遠隔環境制御・監視システム等の整備を行う事業、農作物の最適な生産条件を解析するシステムや簡便かつ正確に作業内容を記録できるシステムの開発、地域農業改良普及センターにおける経営に役立つ情報のデジタルコンテンツ化の推進等を行う事業を実施中。
ウ	農業者等のIT活用能力の向上	農林水産省	2004年度まで	2003年度中に農業IT指導人材を約3,500人養成予定。 2003年度中に農業者等約14,000人に対し講習会を実施予定。

３．生活

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	家庭でのサービス多様化推進方策の検討	内閣官房 総務省 経済産業省 厚生労働省 及び関係府省	2003年度中	関連企業への聞き取り調査等を実施しつつ、サービス多様化推進方策を検討中。
イ a	緊急事案への対応を迅速化するためのシステムの推進	警察庁	2005年度まで	2003年12月現在において5府県で現場急行支援システム(FAST)を運用中。本年度も引き続きFASTを整備予定。
イ b	健康サービス産業の活性化	経済産業省	2003年度中	健康に関わる様々な分野の専門家による「健康サービス産業創造研究会」を設置し、今後の健康サービス産業の在り方等について、提言を取りまとめ、発表(2003年6月13日報告とりまとめ)。現在、先進的な健康サービス提供体制構築支援に向け、平成16年度予算要求中。
イ c	安全便利を実現できる環境の整備	総務省	2003年度中	2002年度より実施しているeプロジェクトの一環として、教育、地方行政、介護福祉、観光、農業、国際文化の6分野について、IPv6や高速無線LAN等を用いたアプリケーションの実証実験を推進中。
ウ	電気、ガス、水道等のメーターのコストダウン化に係る規制緩和	経済産業省	2004年まで	これまでの規制緩和要望等を動かしつつ、具体的な規制緩和の内容について検討を行っているところ。今後、関係者との調整を経た上で措置の内容を決定し、2004年中に措置する予定。
エ	家庭内の電力線の高速通信への活用	総務省	2003年度中	高速電力線搬送通信設備に関する実験制度の導入に必要な電波法令改正案等について、パブリックコメントの募集を実施し、寄せられた意見に対する総務省の見解を11月7日に公表した。また、当該制度に係る無線設備規則の改正案について電波監理審議会に諮問し、適当である旨の答申を11月12日に受けた。パブリックコメント、電波監理審議会の意見等を踏まえて、2003年度中に実験制度を導入予定。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
オa	情報家電の主要技術の共有化・標準化	経済産業省	2005年度まで	各種情報機器の相互接続・運用性を確保するための基盤技術の共通化・標準化に向けた技術開発を2003年度から実施中であり、2005年度までに共通化・標準化を図る。 また、情報家電が提供するサービスモデルから抽出した項目の中から、2005年度までに共通化・標準化を達成すべき9項目（認証方式、セキュリティ等）を定め、課題抽出や解決に向けた調査研究を実施する予定。
アa	携帯電話やIP電話等の様々な情報通信手段による緊急通報への対応	総務省	2003年度中	情報通信審議会情報通信技術分科会において、「電気通信事業における緊急通報機能等の高度化方策」について審議中。 119番通報については、昨年度に引き続き、2003年度も「携帯電話等を用いた119番通報のあり方に関する研究懇談会」を開催し、携帯電話からの119番通報を直接管轄の消防本部で受信する方式の実現に向け、技術的な仕様、費用負担等について検討を実施中。
アb	重要通信の優先的取り扱いのための研究開発	総務省	2003年度中	相互接続ネットワークにおけるVoIP実現のための研究開発として、2002年度より緊急・重要通信の確保に係る研究開発を実施しており、2003年度はこのうちソフトウェア試作、機能評価を実施中。
アc	IP電話からの110番通報を受信する際に必要となる技術の調査研究	警察庁	2005年度まで	国内外のIP電話の技術動向調査及び海外の緊急通報の動向調査を実施中。

4. 中小企業金融

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	信用供与の電子化	経済産業省	2003年度	2003年7月から掛取引や債権の電子化に取り組んでいる企業や実務家、有識者をメンバーとした「金融システム化研究会」を開催し、与信ツールの電子化・標準化のあり方について総合的に検討中。 2003年度における電子債権システム（掛取引の電子化）及び情報蓄積データベースに関するモデル事業実証実験の実施に向けて作業中。
イ	信用保証の利用に係る事務手続のオンライン化	経済産業省	2003年度	信用保証申請事務のオンライン化に関する実証実験を行うべく、関係各機関との検討会を開催し、定めるべき手順やシステム仕様、法的課題の確認・検討、技術的な研究・検討を実施中。
ウ	信用情報等の定型化・電子化	経済産業省 及び関係府省	2003年度中	（経済産業省） 2003年度に実施する「電子債権システム（掛取引の電子化）及び情報蓄積データベースに関するモデル事業実証実験」において、定型化・電子化する信用情報の内容やデータ構造につき検討中。
エ	電子債権市場の創設	経済産業省	2005年度まで	2003年10月から産業構造審議会産業金融部会「金融システム化に関する検討小委員会」を開催し、売掛債権の電子化のあり方や電子化された売掛債権の流通性確保等に関する制度的課題を検討中。
ア	エスクローサービス提供事業者の拡大	金融庁 法務省 経済産業省 及び関係府省	2003年度	（金融庁） 引き続きエスクローサービスの提供事業者の実態を把握しているところ。 （法務省） エスクローサービスの障害になっているとの意見もある出資法第2条について、経済取引に関する準則の整備を所管する他の省庁から協議等の要請があった場合には、適宜対応する予定。 （経済産業省） 「電子化時代の商取引決済」研究会（日弁連法務研究財団からの委託研究会）等関係者との意見交換を含めエスクローサービスの拡大に向け必要な方策の検討をおこなっているところ。
イ	搬送状況トレースの活用	経済産業省	2003年度	搬送状況トレースをエスクローサービスに活用する方策について検討中。

5. 知

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	大学等のe-Learningの推進	文部科学省	2005年度まで	2002年度現在、15.4%（2001年度の約1.4倍）の学部・研究科においてインターネット授業を実施。
イ	技術者の継続的能力開発・再教育	文部科学省	2003年度中	独立行政法人科学技術振興機構において、インターネットを利用した自習教材463件を「Webラーニングプラザ」として公開。
ウ	e-Learningを活用した教員のIT指導力の向上	文部科学省	2005年度まで	2003年度より、各教科における基本的なIT活用法を習得することができるe-Learning型のIT指導力養成研修システムを開発中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
エ	大学の公開講座の全国配信	文部科学省	2004年度まで	総合的システムの在り方について、受講者サービス、講義配信の手法、講義の在り方等の諸課題について検討中。
アa	コンテンツプロデューサー育成に向けた教育プログラムの整備	経済産業省	2004年度中	プロデューサーに必要とされる知識・ノウハウの基盤整備を目的に、プロデューサー人材育成のためのカリキュラム・テキストのプロトタイプを策定した。今後は協力教育機関等においてカリキュラムを実証的に実施、評価を行い、カリキュラムの充実を目指す。
アa	クリエイタの技能の客観的分析・標準化	経済産業省	2003年度中	教育機関、関連企業等へのアンケート及びヒアリング調査、海外の実態調査など情報収集、分析を実施。ＣＧ映像スキルマップ及び育成のための教育プログラムを作成中。
アb	コンテンツ投資協議会の設立	経済産業省	2003年度中	FCC協議会を設立し、資金調達に係る諸問題について、コンテンツ価値評価、ファイナンススキーム、ディスクロージャー規定、税制の観点で検討中。
アb	商品ファンド法による「映画ファンド」組成の円滑化	金融庁 経済産業省	2003年度中	現行規制のうち、規制緩和が検討可能な部分について関係機関と協議中。
アb	信託の枠組みの整備	金融庁	2003年度中	受託可能財産の制限を緩和し、特許権、著作権等知的財産権を含むあらゆる財産権を受託可能財産とする、金融機関以外の株式会社が信託業を営むことを可能とする、ことを内容とする信託業法案を2003年度中のできる限り早期に国会に提出すべく作業中。
アb	映画・アニメ等のコンテンツ制作等への支援	文部科学省	2003年度中	我が国の映画水準の向上や新人監督等の育成、地域の活性化などを目的とした製作支援等を行うとともに、メディア芸術祭の開催による顕彰の実施などを行っている。平成16年度においても「『日本映画・映像』振興プラン」の中で要求中。
アb	地域におけるロケーション誘致への協力	文部科学省 経済産業省 及び関係府省	2003年度中	(文部科学省) 2003年10月に「フィルム・コミッション・コンベンション」を開催し、関係団体等との話し合いの場を設置。また、平成16年度「『日本映画・映像』振興プラン」の中で、「フィルムコミッションの活動支援」(新規)として予算要求中。 (経済産業省) フィルムコミッションのシンポジウムに協力するなど、文部科学省へ所要の協力を行っている。
アb	地域の特色のある文化等に関するデジタルコンテンツの制作等の促進	総務省	2004年度中	地域におけるデジタルコンテンツの制作・流通等における先導的な事例について、その取組みの有効性の検証やノウハウの普及等を図るべく、現在検討中。
アb	ブロードバンドコンテンツ市場の拡大に向けた技術的ボトルネック等の解消	経済産業省	2005年度まで	市場拡大の為のコンテンツ制作作業、不正コピー対応についての調査を実施中。
アb	住民の暮らしに身近な行政情報・地域情報を素材とするコンテンツの制作支援	国土交通省	2003年度中	コンテンツ制作を担う民間および地域のNPO等の意見を聴取するための資料を作成中。
イa	コンテンツ取引に関する独占禁止法上の考え方の明確化	公正取引委員会	2003年度中	「役務の委託取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の指針」(平成10年3月)の改定作業中。
イa	著作権に関する法律ルールの整備	文部科学省	2003年度中	第156回通常国会において、「著作権法の一部を改正する法律」が、平成15年6月12日に全会一致で可決・成立し、6月18日に公布された。具体的には、司法救済の充実を図るため、権利者による「侵害行為の立証負担」や「損害額の立証負担」を軽減するための措置を行った。また、インターネット等新たな情報伝達手段の発達に対応して各種著作物の活用を促進するため、「例外的な無許諾利用」が出来る範囲を拡大した。さらに、「映画の著作物」の保護強化を図るため、保護期間を「公表後50年」から「公表後70年」に延長した。
イa	コンテンツ取引全般に関する契約見本の策定・周知	総務省 経済産業省	2003年度中	(総務省) 2002年9月より、二次利用・良質な作品等への需要の高まりを踏まえ、放送番組制作委託の公正性・透明性の一層の向上を図ることを目的に、放送局・番組制作会社等の参加を得て「ブロードバンド時代における放送番組制作に関する検討会」を開催。12月には自主基準の策定等について合意し、これに基づき、本年3月にはNHK及び民放連が自主基準等を策定。さらに7月には契約見本の策定についての検討を行うことについて合意し、現在検討を推進中。 (経産省) アニメ制作(プロダクション元請・下請)についての契約見本策定に向け、研究会で検討中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ a	自由利用マークの普及・意思表示システムの整備	文部科学省	2003年度以降	パンフレットを作成し、地方公共団体、教育機関等の関係機関に配布。また、各種著作権関係研修会等において説明を実施。普及状況を踏まえつつ、権利者の意思をより詳細に表示できる意思表示システムのあり方についての検討を行う予定。
イ b	著作権等のクリアランスの仕組みの開発・実証	総務省	2004年度まで	2002年度から、放送局、番組制作会社、権利者団体等が参加する「放送コンテンツのネットワーク流通に向けた権利クリアランスに関する研究会」との連携により、汎用的なメタデータ体系の策定、メタデータを活用した権利処理業務を円滑化する権利クリアランスシステムの開発・実証等を推進中。現在は、本年5月に暫定的に策定した汎用的なメタデータ体系の精緻化及びそれを用いたシステムの実証を推進中。
イ c	コンテンツの生体への影響に関する調査・研究	経済産業省 総務省	2003年度中	(経済産業省) 独立行政法人産業技術総合研究所において映像の生体安全性評価法の標準化について調査・研究を実施中。 (総務省) 映像コンテンツの光刺激等が生体へ与える影響に関して、定量的に解析・評価する技術、ヒューマン・インターフェイスを考慮した安全な映像を表示する技術等の調査・研究を実施中。
イ c	ブロードバンド・コンテンツ流通技術の開発・実証	総務省	2004年度まで	2002年度から、放送事業者、通信事業者、メーカ等が参加する「高度コンテンツ推進協議会」との連携により、メタデータを活用したコンテンツの多様な視聴や高度な権利保護を実現する技術、コンテンツやメタデータ等の高品質配信を実現する技術の開発・実証を推進中。実験参加企業等が2002年度の成果をTV-Anytime Forum等の国際標準化団体に対して提案。
イ c	デジタルコンテンツの複製防止技術等の確立のための環境整備	経済産業省	2004年度中	法制面では、不正利用等の監視・追跡技術により収集した消費者等の情報の取り扱いに関する課題の解決、技術面では、今後のコンテンツ流通促進、市場拡大や変化への対応性を視野に入れた不正防止技術の確立を目的とした調査・研究を実施中。
ウ a	ブロードバンドコンテンツ流通に係る新たな事業モデルの構築支援	経済産業省	2005年度まで	ブロードバンドコンテンツ制作について公募し、事業化を実現できるようなコンテンツ制作作業を実施中。
ウ a	コンテンツフリーマートの実証	総務省	2005年度まで	コンテンツの著作権管理や不正流通防止等の機能を備えた個人間における適切なコンテンツ流通・交換に係る技術・仕組み(コンテンツフリーマーケット)の確立を図るべく、その方策について現在検討中。
ウ a	バーチャル著作物マーケットの研究開発	文部科学省	2003年度まで	2003年11月から約3か月間実証実験を行い、契約システム、セキュリティ等について検証を行う。その後、実証実験の結果の評価、分析を行い、2004年3月に報告書を作成予定。
ウ a	デジタル技術を活用したコンテンツの権利者と劇場等上映施設との間の仲介システムの実用化	経済産業省 文部科学省	2005年度まで	(経済産業省) 仲介システム用の映画作成や宣伝等を行い、劇場等施設での上演を実施中。 (文部科学省) 平成16年度「『日本映画・映像』振興プラン」の中で、「新たな映画配給ネットワークの構築」、「『日本映画情報システム』の開発・整備」(共に新規)として予算要求中。
ウ b	国民一般のための著作権に関する知識・意識の普及	文部科学省	2004年度まで	「情報化」の急速な進展に対応し、広く多くの国民を対象として、著作権に関する知識や意識を高めるための総合的な教育事業を実施中。「著作権なんでも質問教室」の構築、著作権講習会(一般、都道府県事務担当者、図書館職員など)を11回開催(12月上旬現在)。
ウ c	コンテンツ産業の海外展開	経済産業省	2003年度中	本年4月「コンテンツ産業国際戦略研究会」を設立し、コンテンツ産業の積極的な国際展開のあり方について議論を行い、同7月「中間とりまとめ」を行ったところ。現在、同中間とりまとめに基づき、平成16年度から、東京国際映画祭について、コンテンツ国際取引市場を創設し、同映画祭の抜本的機能強化を図ること及び、海賊版侵害の顕著な地域を中心とした情報収集・発信、企業相談等、海賊版撲滅のための取組の強化等を検討しているところ。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウc	アジア地域における海賊版被害の実態調査	文部科学省 経済産業省 外務省	2003年度中	(文部科学省) 海賊版被害の実態調査を踏まえ、インターネット上の海賊版の流通の抑止を含め、権利者が侵害発生国で実際に海賊版の流通に対抗措置をとる際に使用できるハンドブックを作成中。 昨年12月の官民合同の訪中ミッションを踏まえ、今年度も必要に応じて訪中ミッションを派遣することについて検討中。 (経済産業省) 本年8月に、台湾(台北)において、アニメ、映像、ゲーム、音楽に係るコンテンツを対象として、海賊版侵害実態調査を実施し、報告書を作成したところ。また、WTOに加盟したことに鑑み、改正著作権法の経過措置終了後(12月)のフォローアップ調査も実施予定。 (外務省) 大使館、総領事館等において、国会議員の調査団による実情調査の支援、日系企業からなる商工会議所等との定期的な意見交換を実施。 中国における海賊版被害については、在中国大使館、総領事館を通じて模倣品被害等の情報を収集した上で、本年10月の第2回日中経済パートナーシップ協議の際、中国側に対し海賊版対策の一層の促進を要請。
ウc	海賊版対策に向けた国際機関の積極活用	文部科学省 外務省	2003年度以降引き続き	(文部科学省) 11月にWTOで行なわれている対中国経済的レビューメカニズムに質問を提出中。 (外務省) WTOにおける中国経済的審査制度を活用し議論に参画。 WIPOにおいて設けられたエンフォースメント諮問委員会の議論に参画。
ウc	日中・日韓著作権関係協議	文部科学省	2003年度	日中・日韓で以下のように、インターネット上の著作物の保護のための制度整備などを含む著作権関連事項について協議を実施。日中間については、文化庁と中国国家版權局との間で第2回定期協議を開催予定(2月～3月を予定)。日韓間については、第10回日韓文化交流局長級協議において、著作権問題の協議を実施。
ウc	アジア地域著作権制度普及促進事業	文部科学省	2003年度中	平成15年度は以下の事業を実施し、アジア地域におけるデジタル化・ネットワーク化に対応した著作権制度の構築等を支援。 ・東京特別研修プログラム(東京) ・集中管理団体実務研修(東京) ・著作権及び著作権隣接権の集中管理のためのサブリジショナル・ワークショップ(シンガポール)
ウc	WIPOにおける著作権についての国際的なルールの構築	文部科学省 総務省 外務省	2003年度以降	9月に開催されたWIPO総会、11月に開催されたWIPO著作権等常設委員会における「放送機関の保護に関する条約(仮称)」及び「視聴覚的実演に関する条約(仮称)」の作成に関する議論に、文化審議会著作権分科会国際小委員会における議論等も踏まえて積極的に参画。
ア	デジタルアーカイブ化の推進	内閣府 総務省 文部科学省 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 独立行政法人国立公文書館については、2001年11月30日にアジア歴史資料センターを開設し、インターネット等を通じてアジア歴史資料の情報提供を開始。2003年度は、国立公文書館が保存している歴史公文書等のインターネットでの一般公開に向け、外部有識者の意見を踏まえ、情報提供システムの基本設計について検討中。また、重要文化財等の一部情報については、年度内にインターネットによる試験的一般公開の実施に向け作業を進めるとともに、更なるデジタル化の推進を図る。さらに、アジア歴史資料データベースについても、早期整備に向け作業中。 (総務省) 2003年度から、博物館・美術館等においてデジタル保存されたコンテンツのネットワーク流通を進めるとともに、社会・経済等の多様な活動への活用を推進するための実証実験を実施中。また、Web情報のアーカイブ化及びその利活用を促進するための技術・仕組みの構築・実証を行うべく、現在検討中。 (文部科学省) 国立博物館が収蔵している我が国を代表する重要文化財などについて、計画的にデジタル化し保存活用を図る。 (環境省) 環境省図書館所蔵の「環境省成果物(調査報告書等)一覧リスト」をホームページに掲載済。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	共通索引システムの整備等	文部科学省 総務省	2006年度まで	(文部科学省) 2003年4月、文化庁は総務省と相互に連携しつつ、国や地方の有形・無形の文化遺産に関する情報を積極的に公開すること等を目的とする「文化遺産オンライン構想」を発表した。また、本構想を実現するため、有識者により構成される「文化遺産情報化推進戦略会議」において、2003年8月に中間まとめをとりまとめた。 (総務省) 2003年度から、博物館・美術館等においてデジタル保存されたコンテンツのネットワーク流通を進めるとともに、社会・経済等の多様な活動への活用を推進するための実証実験を実施中。
イ	映像表示・伝送技術の確立のための技術開発	総務省	2005年度まで	高品質のアーカイブを円滑に流通させるため、実物の色、質感・立体感・光沢を忠実に再現するナチュラルビジョンに関する技術について、静止画段階での基礎的な技術開発、総合実証実験を経て、現在、動画段階での基礎的な技術の研究開発を実施するとともに、静止画と動画のナチュラルビジョンの統合化技術の研究開発に着手。
イ	安全・円滑な流通のための技術開発	総務省 経済産業省	2004年度末まで	(総務省) 2003年度から、博物館・美術館等においてデジタル保存されたコンテンツのネットワーク流通を進めるとともに、社会・経済等の多様な活動への活用を推進するための実証実験を実施中。 (経済産業省) デジタルアーカイブを有効活用できるための検索方法等についての調査を行う予定。

6. 就労・労働

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	官民連携した雇用情報システム（しごと情報ネット）の充実	厚生労働省	2003年度までに	希望する者に対して新着求人数を内容とするメール配信サービスを行うシステムを、平成15年度内のサービス開始に向け、現在開発中。
アb	女性のチャレンジ支援のためのネットワーク環境の整備	内閣府 及び関係府省	2003年度中	平成15年7月に内閣府男女共同参画局ホームページより「チャレンジ・サイト」の試行運用を開始。
イ	長期雇用を優遇する制度の見直し	厚生労働省	2003年度早期	労働移動に中立的な退職金税制の在り方等について検討を開始したところ。 確定給付型の企業年金制度のポータビリティについては、11月に公表された「持続可能な安心できる年金制度の構築に向けて（厚生労働省案）」の中で、厚生年金基金・確定給付企業年金間の相互の移動及び確定拠出年金への移動 確定給付企業年金の中途脱退時及び制度終了時の年金化 について、次期制度改正において検討する事項として挙げているところであり、平成16年の通常国会に法案を提出する予定。
ウ	官民間での人材交流の円滑な推進に向けた諸方策の検討	内閣官房 人事院 総務省 及び全府省	2005年度末までに	現在、内閣官房行政改革推進事務局において、民間企業から国への交流採用職員に交流元企業との身分併有を認めること等を内容とする官民人事交流法の改正の準備を進めているところ。
ア a	企業による適正な労務管理下でのテレワーク導入支援	厚生労働省	2003年度中	在宅勤務等に関する労働基準行政上の取扱いを明確にしたガイドラインの策定に向け、検討を行っているところ。
ア b	企業によるセキュリティの高いテレワーク環境導入支援	総務省	2004年度中	2003年度は、企業における情報セキュリティの確保及び運用面に関するガイドラインの策定を行うために必要な基礎的調査を実施中。
イ	労働者が創造的能力を発揮するための労働関連制度の整備	厚生労働省	改正労働基準法施行後	2003年6月27日「労働基準法の一部を改正する法律」が成立、同年7月4日公布、2004年1月1日施行。
ウ	公務員のテレワークに関する制度等の環境整備	内閣官房 人事院 総務省 及び各府省	2003年度より	公務員テレワークの推進方策検討、制度環境整備等に関する関係府省連絡の場として、「テレワークに関する関係省庁連絡会議」（及び幹事会）の開催を予定。（内閣官房を中心に準備中） 人事院では、人事管理、労働行政に関する有識者7名による公務における多様な勤務形態の導入に関する研究会を2003年10月に立ち上げたところ。今後、公務における多様な働き方として、フレックスタイム制、短時間勤務制、裁量勤務制などについて多方面から総合的に検討を行っていく。
ア	起業・事業拡大等に関する情報等を効率的に入手できる仕組みの構築	総務省	2003年度中	起業家経営塾、ビジネスプラン発表会、IPベンチャー知的財産セミナー等、各種イベントをのべ26回開催した。今後も順次開催予定。また、登録会員間の自動マッチングシステムの基本設計を作成し、開発中。年度内にサービス開始予定。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ	起業・事業拡大時に必要な手続きが簡易にできる仕組みの構築	経済産業省	2003年度までに	起業時に必要な手続きのワンストップポータルサイト「創業ナビ」(http://www.sogyo-navi.jp)」を構築し、2003年11月17日より、会社設立の手続案内、申請書の作成支援及び申請書様式のダウンロードまでの機能について運用を開始。また、経済産業省の電子申請システムへの接続を検証中。さらに、民間企業の電子受付システムとの接続について調整中。
ウ	新事業創造支援等を通じた就労機会の拡大・創出	総務省	2003年度中	SOHO等が情報通信アプリケーションを効率的に開発できる共通基盤の検討など、必要とされる支援方策等を探るため、調査研究を実施中。
エ	市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）	経済産業省	2002～2004年度	2002年度は13団体の活動を立ち上げ、企業化を支援。2003年度は17団体に支援を実施中。
オ	創業・起業に資する高度専門人材の育成支援	経済産業省	2004年3月までに	2003年7月10日に中間とりまとめを発表。全国10万社に人材ニーズ調査を実施し、281万人の人材ニーズの顕在化、IT・バイオなど高度専門人材のニーズが伸びていること等が結果として得られた。その他、事業再生、技術経営（MOT）、地域金融等の12分野において、スキル標準の枠組みを整理するためのモデル研修やシンポジウム等を開催しており、2004年3月のとりまとめに向け事業を実施中。

7. 行政サービス

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	行政ポータルサイトの整備、充実	総務省 及び全府省	2005年度末まで	2005年度末までの行政ポータルサイトの整備に向けて、その整備方針を策定中（2003年度中）。2004年1月から、「電子政府の総合窓口（e-Gov）」において、パブリックコメントの募集、各種政策に対する意見や提言の提出を一元的に行えるようにするとともに、各種行政手続を分かりやすく案内できるよう機能拡充を実施中。
イ	マルチアクセス環境の整備	総務省 及び全府省	2005年度末を目途	オンライン申請等に関する各種問い合わせを双方向で気軽に行える「電子政府利用支援センター（仮称）」に向けて、整備方針を今年度末までに策定すべく検討。 法人企業統計調査等ネットワークシステムについては7月に、国税電子申告・納税システム（e-Tax）に係る開始手続及び利用方法の相談案内については8月に、ヘルプデスクを設置済。 携帯電話等への情報提供を実施。 財務省ホームページにおいて、外部業者によるWeb診断を行うことによるバリアフリー化を推進。 歳入金及び国税の納付については、2003年度中に、インターネット、ATM等の利用を可能とするシステムの整備を行う。
ア	輸出入・港湾手続のワンストップ化	財務省 法務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 外務省	2005年度末までのできる限り早期	最適化計画の策定に向け、ワンストップサービス（シングルウィンドウ化）運用開始（2003年7月）後における利用者意見を順次聴取中。 「国際海運の簡易化に関する条約（仮称）（FAL条約）」の締結に向け条文の内容等を精査中。 「レガシーシステム見直しのための財務省行動計画（アクション・プログラム）」に基づく税関システムに係る刷新可能性調査のための事前準備として、2003年6月から、財務省、税関、独立行政法人通関情報処理センターによる検討会を開催。 独立行政法人通関情報処理センターにおいて、民間システムとの連携を行うためのEDI仕様書を2003年11月に公開済。また、いくつかの民間システムとの連携に向けて関係者と協議中。 e-Japan重点計画の趣旨を踏まえ、次期JETRASの最適化計画策定に向けての検討を、経済産業省C/D補佐官と連携し、2003年夏より実施中である。
イ	自動車保有関係手続のワンストップ化	国土交通省 及び関係府省	2005年を目標	ワンストップサービスシステムの実用化に向けた基本・詳細設計に基づき、システム開発作業中。 「自動車保有関係手続のワンストップサービス試験運用連絡会議」を設置し試験運用を円滑に進めるために、関係者と検討中。
ウ	総合的なワンストップサービスの推進	総務省 及び全府省	2005年度末まで	総合的なワンストップサービスの整備方針を策定（今年度中）。 電子政府の総合窓口（e-Gov）から、個々の手続に国民が直接アクセスできる連携機能を整備中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	内部管理業務の業務・システムの最適化	人事院 総務省 財務省 及び全府省	人事・給与等業務は2003年末、その他の官房業務は2004年度早期	内部管理業務のうち人事・給与等業務の最適化計画については、人事院、総務省及び財務省が中心となって必要な業務見直し、システムの最適化について検討中。 2004年度早期の人事・給与等業務以外の各官房基幹業務の各業務・システム最適化計画の策定に向け、業務・システム体系一覧作成のガイドラインに従い、必要な作業を行っている。
イ	個別業務・システムの最適化	総務省 及び全府省	2005年度末までのできる限り早期	各府省において、2003年8月までに府省内の業務・システムの体系整理を実施済み。 政府全体の業務・システムの体系整理を実施中（2003年12月まで）。 レガシーシステム見直しについては、各府省行動計画（アクション・プログラム）に基づき、必要な調査や設計を実施中。
ウ	外部委託の推進	全府省	2003年度以降引き続き	各府省において「国の行政機関における情報システム関係業務の外注の推進について」に基づき、年度毎の重点的取組事項を策定するなど、情報システム（開発、保守、運転業務等）の外部委託を推進している。
エ	地方公共団体における共同アウトソーシングの促進	総務省	2003年度以降	全ての都道府県で共同整備・運営のための複数市町村等による協議会を設置または設置予定または設置検討中。 電子自治体の全体イメージを策定し、必要となるシステムのうち住民サービス部門に係るシステムを19都道府県で分担して開発中。
ア	民間保存文書の電子的保存の検討	内閣官房 及び関係府省	2003年度中	（内閣官房） 関係府省等の協力を得て、民間保存文書の電子的保存に関する調査を実施中。
イ	電子文書の長期保存のための基礎技術の研究開発	経済産業省 総務省	2005年度まで	（経済産業省） 電子文書（署名付きを含む）の長期保存の運用・管理等を行うための技術的検討について、日次・月次・年次単位でのバックアップと、そのデータの保管方法、署名検証における脅威と問題点を重点課題として検証している。デジタル・アナログ・ハイブリッド保存技術については、今後、研究会を開催すべく準備中。 （総務省） 2003年度から、独立行政法人通信総合研究所において、日本標準時を利用して正確かつセキュリティの高いタイムスタンプを付与する「タイムスタンプ・プラットフォーム技術」の確立に必要な研究開発を実施中。
ア	政府調達電子化	総務省 国土交通省 及び全府省	2003年度まで	国土交通省において、2001年10月から一部の直轄事業でインターネットを活用した電子入札・開札を導入し、2003年度より、地方整備局等が発注する建設工事及び建設コンサルタント業務等の全てを対象に電子入札を開始。また、国土交通省における公共事業支援統合情報システムの構築に関する取り組みについては、一部の直轄事業で成果物を電子データで納入する電子納品を実施。電子納品に不可欠なデータの標準化について検討中。 総務省において、インターネット技術を活用した電子入札・開札を2002年10月に前倒しして実施済。 その他の府省においては、2003年度中の導入に向けた取組を推進中。
イ	情報システムに係る政府調達の改善	総務省 経済産業省 財務省 及び全府省	2003年度以降引き続き	「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」（2002年3月策定、同年4月、2003年3月改定 情報システムに係る政府調達府省連絡会議）に基づき、総合評価落札方式における加算方式による評価、低入札価格調査制度の活用促進、入札結果等に係る情報の公表の促進等について、各府省において可能な調達案件から逐次実施中。また、情報システムの政府調達事例に関する情報の共有・分析・活用に係るデータベースの構築等について検討中。
ウ	ベンチャー企業からの政府調達の拡大	総務省 経済産業省 及び全府省	2003年度中	IT分野の政府調達における中小企業の受注についての実態を調査中。この調査結果及び今後実施予定の事業者のヒアリング等を踏まえ、必要な方策につきさらに検討を深める。 そのほかIT分野の政府調達における受注企業への支払い方法や入札参加資格、随意契約の活用等の点で具体的な検討を行っている。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	CIO補佐官の設置	総務省 及び全府省	2003年末まで	経済産業省及び財務省はC D補佐官を配置済。総務省は10月にCIO連絡会議事務局に外部専門家を登用。その他の省庁は2003年末までに、C D補佐官を設置予定。
イ	CIO補佐官等連絡会議の設置	内閣官房 総務省 及び全府省	2003年末まで	2003年12月までに情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議の設置に向け準備中。

．重点政策5分野

1．世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	公共施設管理用光ファイバ及びその収容空間の整備、開放	国土交通省 農林水産省 総務省 経済産業省 警察庁	2004年度	（国土交通省、警察庁、総務省、経済産業省） 2002年度末までに河川、道路、港湾等の公共施設管理用光ファイバ¹の収容空間等について約3万4千kmを整備しており、引き続き整備及び開放を推進。また2004年度についても予算要求中。電線類地中化については、平成16年度から始まる「無電柱化推進計画」の骨子を8月にとりまとめ、平成15年度中の策定に向け検討中。 （農林水産省） 2002年12月にホームページで開放内容を公開。また、農業水利施設管理以外の目的での使用に係る具体的な契約等の手続きフローを2003年9月8日にホームページで公開。
アa	高速道路高架橋脚空間の活用	国土交通省	2005年度まで	高速道路等の管理者たる日本道路公団等については「特殊法人等整理合理化計画（2001年12月閣議決定）」により廃止・民営化することとされており、現在、「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について（2002年12月閣議決定）」等に基づき、政府において新会社の具体的な組織形態・業務、承継資産の内容等についての検討を進めているところ。高速道路の管理用光ファイバの開放方策については、その前提となる民営化後の組織形態等の検討状況を踏まえ、引き続き検討を行い、2005年度までに結論を得る。
アa	冬季・年度末の路上工事規制の緩和	国土交通省	2005年度まで	年度当初に想定し得ない路上工事については四半期毎に必要な調整を行うことで対応中。また、冬季・年度末に限らず、掘削抑制区間における第一種電気通信事業者の光ファイバケーブル敷設工事について、2003年度においても、2002年度に引き続き緩和措置を実施するよう各道路管理者あて通知。
アa	道路占用許可申請手続のワンストップ化	国土交通省	2003年度	直轄国道と地方公共団体が管理する道路にまたがる手続や複数の地方公共団体が管理する道路にまたがる手続については、現在、必要なシステムの検討を実施中。2003年度以降地方公共団体に對し、導入について協力を要請予定。
アa	道路使用許可申請の電子化	警察庁	概ね2003年度まで	都道府県警察に対して、道路使用許可申請の電子化に係るシステム整備について再要請済み（2003年10月）。
アa	河川占用許可申請の電子化	国土交通省	2003年度中	河川占用許可の電子申請の実施に向け、河川等許可システムの試行運用を開始するとともに、都道府県に対する実施方策の検討を実施。
アa	橋梁の新設・架替情報の公開	国土交通省	2003年度	直轄国道については、橋梁の新設・架け替え情報をホームページで公開するよう指示し、2003年11月1日現在、公開中のものを含め、全国58箇所を実施済み。
アb	民間事業者による高速・超高速ネットワークインフラ整備支援	総務省	2003年度	電気通信基盤充実臨時措置法に基づき、光ファイバ網、CATV等の普及に向け、民間事業者等に対し、超低利融資、税制優遇措置、無利子・低利融資、債務保証の支援策を実施。
アb	地域公共ネットワークの整備推進	総務省	2005年度まで	2003年7月7日現在で、地域公共ネットワークを整備している自治体は55.4%、整備計画を策定し2005年度までに整備を予定している自治体は、28.0%、整備計画がない自治体は16.6%である。また、最新の技術動向等を反映した、地域公共ネットワークの効率的な整備手法を提示するため、2003年10月に「地域公共ネットワークに係る標準仕様」の改訂を行ったところ。
アc	IPv6普及促進	総務省	2003年度	2003年10月より、インターネット基盤全体のIPv6への円滑な移行のための実証実験に向けたシステム構築・環境整備等を実施中。
イ	高速・超高速インターネットの地理的格差の是正	総務省 農林水産省	2003年度	民間事業者の光ファイバ網、DSL等の整備に対して、電気通信基盤充実臨時措置法に基づき都市地域等よりも手厚い金融措置を実施中。 過疎地域等の公共団体がモデル事業として地域公共ネットワークを活用し加入者系光ファイバ網を整備する際に、総務省が所要経費の一部を補助する「地域情報交流基盤整備モデル事業」を引き続き実施。2003年度は予算額9.5億円。3地域に交付決定済み。 （農林水産省） 条件不利地域である農村地域において、高速インターネットが利用可能なCATV施設等の情報通信基盤の整備を14地区25市町村にて実施。
イ	移動通信用鉄塔施設の整備	総務省	2005年度まで	民間事業者の整備と並行して、国庫補助事業である移動通信用鉄塔施設整備事業により59件交付決定し、市町村において整備を推進中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウ	超高速インターネット衛星の研究開発	総務省 文部科学省	2010年を目途	超高速インターネット衛星の開発では、宇宙航空研究開発機構が主として衛星本体、通信総合研究所がルータ等の衛星搭載機器の一部をそれぞれ担当。宇宙航空研究開発機構では、衛星システム及び地上システムの設計、並びに設計を固めるに必要なデータ取得を目的とした衛星システム地上試験モデル等の製作・試験を進めている。また、通信総合研究所では開発モデルの製造を終え試験を行っているところであり、さらに搭載モデルの製造段階にある。
エ	公正取引委員会の機能強化	公正取引委員会	2003年度	公正取引委員会の体制強化を図るため、2004年度予算要求において所要の人員増を要求。 2003年10月に独占禁止法研究会において独占禁止法の措置体系及び独占・寡占規制見直しについて検討結果を取りまとめた。
エ	電気通信事業紛争処理委員会の機能強化	総務省	2003年度	電気通信事業者間の紛争処理に資するためのマニュアルを2003年12月に改定した。 2003年8月に公布された仲裁法を受け、同年10月に仲裁手続きに係わる委員会の運営規程を改正するとともに、新たな仲裁手続をまとめた冊子を作成し、各事業者や関連団体へ配布しているところ。
ア	電波の利用状況の調査・公表等	総務省	2005年度まで	3.4GHz超の周波数帯を使用する無線局を対象に2003年4月に電波の利用状況調査を実施。調査結果及び評価結果の概要の公表に向けて取組みを進めているところ。
ア	円滑な周波数再配分実施のための制度の整備	総務省	2003年度中	「電波有効利用政策研究会」第1次報告書(2002.12.28)の提言等を踏まえ、電波の迅速な再配分を円滑化する観点から、既存の電波利用者の経済的な損失等を補填するための給付金制度の導入に必要な所要の制度整備に向けた取組みを進めているところ。
ア	新たな電波秩序の下での電波の多重利用の推進	総務省	2003年度中	「電波有効利用政策研究会」第2次報告書(2003.9.30)の提言等を踏まえ、高出力の屋外無線LAN等の共同利用型の無線システムについて、現行の免許制に代えて、事後チェック型の登録制度を導入するため、所要の制度整備に向けた取組みを進めているところ。
ア	世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築に必要な周波数の分配	総務省	2010年頃	世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境構築のために必要な中長期的な周波数需要に対応するため、2003年7月30日に「電波政策ビジョン」を策定した。これを踏まえて、今後中核となる移動通信システム及び無線LAN等、電波利用システムの周波数の分配に関する基本的な考え方を示す、「周波数の再編方針」を2003年10月10日に発表したところ。
ア	電子タグの高度利活用に向けた周波数の使用方法の検討	総務省	2003年度中	「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会」において中間報告(2003.8.18)を取りまとめ、950MHz付近を候補周波数とした。 制度化に向けて、950MHz付近を中心とした各種実証実験を促進中。
ア	UWB（超広帯域無線）の技術開発	総務省	2003年度末を目途	情報通信審議会「UWB（超広帯域）無線システム委員会」において、UWB（超広帯域）無線システムの技術的条件について2003年度末を目途に審議中。
イ	インターネットITS	総務省 経済産業省	2005年度まで	（総務省） ITS実現のための情報通信技術の研究開発として、高速移動する自動車において、インターネットを含めた様々な大容量の情報を円滑に提供・享受するための研究開発を推進中。これまでに、ワイヤレスエージェント技術、ソフトウェア自動更新技術、ゾーン内チャネル自動切替技術、マルチキャスト情報通信技術の実験・評価を実施済。現在は、ITS高速ルーティング技術、IP対応マルチモード端末技術の実験・評価を実施中。 （経済産業省） 情報通信技術を活用し、自動車におけるインターネット活用に関する技術開発・実証及び標準化を推進中。これまでに、移動体用次世代インターネットプロトコル(Mobile IPv6)の車載器用最小仕様、自動車内ネットワークを考慮したMobile IPv6への追加仕様の策定、検証及びIETFへの提案等を実施済。現在は、車車間通信を利用したインターネット接続技術等について検討、開発中。
イ	高速・大容量航空移動衛星通信の実現	総務省	2004年度まで	「Ku帯を用いた高速・大容量航空移動衛星通信システムの技術的条件」に係る情報通信審議会答申（2003年10月29日）を踏まえ、2003年度内を目途に本システムに係る関係省令等の規定を整備。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ	準天頂衛星システムの研究開発の推進	総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省	2008年度までを 目途	(総務省) 通信総合研究所では衛星搭載用超高精度原子時計(水素メーザ)機能試験モデルの製作および実験を実施中。また、衛星測位システム用基準時系管理部及び高精度時刻管理部の概念設計、測位通信システムの概念設計を行っている。 (文部科学省) 宇宙航空研究開発機構では、平成15年度より高精度測位実験システムの研究に着手し、現在、関係研究機関と協力して、高精度測位実験システムの実験計画及びシステム仕様の調整を行うとともに、概念設計及び設計検証システムの試作準備を行っている。 (経済産業省) 産業競争力強化にも直結する衛星の軽量化・長寿命化等に関する基盤技術の開発を担当しており、次世代型熱制御技術の開発やイオンエンジン技術等に関する研究開発を平成15年度より実施。現在、概念設計及び要素試作を実施中。 (国土交通省) 高精度測位補正技術の研究開発を担当しており、高精度測位の精密測量への応用技術、RTK-GPSの移動体への適用化技術および高速移動体に適用可能なメートル以下クラスの高精度な測位補正技術に関する研究開発を平成15年度から実施中。
イ	時空標準に関する研究開発の推進	総務省	2005年度まで	ブロードバンドネットワークを用いて、高精度で空間の位置を決定するための国際実証実験を行った。引き続き、国際実証実験等により研究開発を進めていく予定。
ア	放送のデジタル化	総務省	2010年まで	2003年12月1日、東京・名古屋・大阪の三大都市圏で地上デジタル放送を開始。同日、地上デジタル推進全国会議第2回総会を開催 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法による税制・金融上の支援措置を継続して実施。 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策について三大広域圏の対策を着実に実施。12月1日のデジタル放送開始に関連する地域のアナログ周波数変更対策については終了。 地上放送のデジタル化に関するリーフレット、ポスターの頒布、DVDによる周知活動等を行い、国民への情報提供活動を継続して実施。 地上デジタル放送を円滑に推進するために総務省に「地上デジタル放送推進本部」を設置(2003年8月) 地上デジタル放送関係者の具体的取組を定めた「デジタル放送推進のための行動計画(第4次)」を制定(2003年10月) 電気通信基盤充実臨時措置法に基づき、ケーブルテレビのデジタル化に向け、民間事業者等に対し、超低利融資、税制優遇措置、無利子・低利融資、債務保証の支援策を実施。 B S放送のデジタル化に伴う諸課題(衛星確保の在り方や周波数帯域の利用方法等)について検討することを目的として、2003年8月より、「B S放送のデジタル化に関する検討会」を開催。
イ	通信・放送融合への対応	総務省	2003年度中	通信・放送融合技術の開発を行う者に対して、通信・放送機構を通じて助成金の交付を実施。また、2002年4月より運用している通信・放送融合技術開発テストベッド施設を通信・放送融合技術の開発を行う者に対して開放。
ウ	テレビ会議システム等の導入の検討	全府省	2003年度中	(総務省) 本省と地方総合通信局の間のテレビ会議システムを導入済み。 (法務省) 刑事局にて平成15年度に検察庁にテレビ会議システムを導入。また、法務総合研究所にて、本所と全国7支所を双方向で結ぶためのシステムに要する経費を、平成16年度予算において要求中。 (その他府省) 新規導入を検討中。
カ	文字情報・コードの整備等	経済産業省 及び関係府省	2005年度まで	文字情報データベースの設計・開発を2002年10月に開始。2004年3月までにデータベースの主要部分の運用を開始すべく関係府省と連携して事業を実施中。

２．人材の育成並びに教育及び学習の振興

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	新興分野における戦略的人材養成	文部科学省	2005年度まで	2002年度までに、239人が基盤ソフトウェア等の新興分野における実務者・研究者を養成するためのプログラムを修了。
アa	IT関連専攻修士・博士課程の入学定員の増加	文部科学省	2003年度中	2003年4月に、国立大学のIT関連専攻の入学定員を修士228人、博士66人増加する措置を実施済み。
アa	専修学校におけるIT関連プログラムの開発・実施	文部科学省	2005年度まで	平成13年8月から、専修学校における産学連携によるIT関連プログラムの開発事業を実施し、引き続き平成15年度予算に計上。なお、プログラム開発は、平成13年度は20か所、平成14年度は15か所、平成15年度は15か所で実施。
アa	専門高校における情報教育の推進	文部科学省	2003年度の入学 者から	2003年4月より、専門教科「情報」の新設化等を内容とする新学習指導要領を学年進行により実施。
アb	ITスキル標準を基盤とした教育訓練モデルの開発・実証	経済産業省	2005年まで	2003年2月～3月の公募期間内に122件の応募。このうち、28件を採択・公表。現在、それぞれの採択事業が進捗中。
アb	ソフトウェア工学の専門家育成	経済産業省	2003年度中に	2003年5月から「ソフトウェアエンジニアリングセンター（SEC 仮称）検討タスクフォース」を4回開催し、検討中。
アb	ソフトウェアの開発者の技能向上支援	経済産業省	2005年度まで	現在まで約2500人に対し、支援を既に実施済み。引き続き支援を実施していくため。来年度予算についても概算要求中。
アb	経営者をサポートするITコーディネータの育成	経済産業省	2005年度まで	2003年9月末現在、約1.9万人に対して講習等を実施。2696名のITコーディネータと1247名のITコーディネータ補を認定。
イa	離職者及び在職者を対象とした職業能力開発	厚生労働省	2003年度中	2003年8月現在、約40万人に対して職業能力開発を実施中。
イb	情報通信技術者の育成支援	総務省	2005年度まで	2001年度と2002年度で177件の情報通信人材研修事業に助成し、6,364人を対象に研修を実施。2003年度は128件の研修事業を採択（12月時点）。
ウa	IT人材のスキル標準の国際標準化	経済産業省	2003年度中	台湾・マレーシアとの間で検討中。
ウa	アジア各国の資格制度のコンピュータ化支援	経済産業省	2003年度中目途	IT技術者試験の募集から採点、分析、受験者管理機能がPC上で稼働するパッケージソフトを開発し、ベトナム及びミャンマーに移植予定。（11月末～12月上旬）
ウa	外国人IT技術者の育成	経済産業省	2005年度まで	2003年10月末現在、約1,650名に対し情報処理技術者育成のための研修を実施中。
ウb	e-Learningコンテンツの国際標準の策定・普及	経済産業省	2005年度まで	アジア各国と連携して、eラーニングコンテンツの国際標準の策定・普及のために必要な要件調査や技術開発、実証実験を検討中。
ウb	アジアにおけるe-Learningシステムの相互運用性の拡大	経済産業省	2006年度まで	アジア各国と連携して、システムの相互運用性、著作権管理、個人情報保護、多言語対応等について要件調査や技術開発、実証実験を検討中。
ウb	e-Learningに係る人材育成	経済産業省	2005年度まで	アジア各国と連携して、eラーニングに係る人材を育成するため必要なカリキュラムの開発と実証実験及び汎用的なガイドラインの策定を検討中。
ウc	外国人受入れ関連制度の見直し	法務省	2003年度中	平成13年法務省令第79号及び平成13年法務省告示第579号（平成13年12月28日施行）により制度改正を実施し、IT技術者の上陸許可基準の緩和措置を図り、新制度の下、平成15年法務省告示第291号（平成15年5月30日施行）でその対象を拡大。今後も逐次実施予定。 改正特区法において、外国人IT技術者等の在留期間の上限を「3年」から「5年」に引き上げる措置を実施。
アa	地域における情報バリアフリーの推進	総務省	2005年度まで	情報バリアフリー環境の実現のため、地域における障害者等のIT利用に必要なサポートの内容等について検討中。
アb	パソコンボランティアの養成・派遣	厚生労働省	2003年度中	2003年度においては、目標を上回る33県市において実施。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アc	障害者等の自立・社会参加支援	総務省	2003年度中	地方公共団体等の協力を得て、質の高い福祉サービスの効率的な提供を行うための福祉分野の情報通信システムを実現するための研究開発を実施するとともに、2003年度は、新たに障害者等の自立・社会参加を支援する情報通信システムの実験を実施中。
イa	地域住民のIT利用のサポート	総務省	2004年度まで	地域ITリーダーの育成プログラムを提供する等、地方公共団体の取組が円滑に行われるよう支援。2003年度までに15万人を目途として地方財政措置を講じたところ。
イb	NPOと連携した地域IT学習支援	文部科学省	2006年度まで	平成14年度から、地域学習活動の活性化を支援するため、行政とNPOをはじめとする民間団体との連携のあり方についてのセミナーを都道府県において開催するとともに、市町村において行政とIT関連NPO等との連携による地域住民のIT学習推進事業など、地域住民自らが課題解決に取り組む事業を実施中。平成15年度においては全536講座のうち、IT関連の講座を71講座実施予定。
イc	教育情報衛星通信ネットワークを活用した生涯学習プログラミング支援	文部科学省	2003年度中	社会教育施設におけるITを活用した事業展開を支援するための解説番組の制作にあたり、現在、IT活用事業の先進的取組事例の調査、番組構成や収録方法等の方向性について検討中。今後、具体的なシナリオ検討、内容決定並びに収録を行い、2003年度中に放送コンテンツとして完成予定。
アa	公立小中高等学校等のIT環境の整備	文部科学省 総務省	2005年度まで	2003年3月現在、高速インターネットへの接続率は57.0%。 2003年3月現在、LANに接続している普通教室の割合は29.2%。 2003年3月現在、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は9.7人。
アb	私立学校のIT環境の整備	文部科学省	2005年度まで	コンピュータ整備を推進するためのレンタル・リース経費について特別な助成を行う都道府県に対しての補助を実施するとともに、平成16年度予算において増額要求をしているところ。
アc	在外教育施設のエデュコンピュタ整備	文部科学省	2006年度まで	2002年度末までに総整備予定台数の約34%を整備済み。
イa	高等学校における情報教育の推進	文部科学省	2003年度の入学 者から	2003年4月より、普通教科「情報」の新設・必修化を内容とする新学習指導要領を学年進行により実施。
イa	英語教育の一層の充実	文部科学省	2007年度まで	2003年3月に策定した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に基づき、2003年4月より、指導体制の充実を図るための英語教員に対する集中研修の実施やネイティブスピーカーの正規教員への採用の促進、また、学習者のモチベーションの向上を図るための高校生留学に関する情報提供活動等の支援など英語教育の改善のための施策を実施中。
イa	学校における著作権教育の支援	文部科学省	2004年度まで	「情報化」の急速な進展に対応し、著作権に関する知識や意識を高めるための総合的な教育事業を実施中。 教員向け指導書の作成(2003年3月完了) 楽しみながら学べる学習ソフトの作成 中学生向けマンガの作成・配布 著作権研究指定校における著作権教育の具体的手法の研究開発
イa	モラルへの配慮・道徳教育・体験活動等の充実	文部科学省	2003年度中	2002年4月より情報活用能力の育成を図る新学習指導要領(小・中学校)を完全実施。 2003年4月より情報活用能力の育成を図る新学習指導要領(高等学校)を学年進行により実施。 2003年4月より「情報モラル研修教材」を(独)教員研修センターのホームページで公開。 「新情報教育に関する手引」(2002年6月)、「インターネットガイドブック モラルセキュリティ編」(2003年3月)及び「インターネット活用のための情報モラル指導事例集」(2001年3月)をインターネットで公開中。 青少年教育施設等を活用した自然体験や社会奉仕体験等の体験活動の実施等、青少年の体験活動の振興のための施策を実施している。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イb	高速インターネット接続校を活かした研究開発	文部科学省 総務省	2003年度まで	(文部科学省) 全国約3,000校において、高速回線を用いた教育方法(動画コンテンツを活用した学習、テレビ会議システムを活用した共同学習など)についての研究開発を実施中。 (総務省) 大規模ネットワークのトラブルの発生原因の究明、ボトルネックの特定と将来予測等を行い、大規模ネットワークの運用維持手法の研究の成果を2003年度中に取りまとめ終了する。
イb	教育現場における先進的なIT活用事例の支援	経済産業省	2004年度まで	今年度は先進的な教育用教材・教具及びインターネットを活用した授業実践プロジェクト38件を現在実施中。昨年度は10件実施(うち4件は今年度へ継続)。
イc	外国人の日本語学習への支援	文部科学省	2005年度まで	平成13年8月に日本語教育支援総合ネットワーク・システムを立ち上げ、運用開始。平成15年3月末現在、50ヶ国から2,628人が会員登録を行っている。現在、国内外の日本語教育推進のため内容やシステムを充実に。また、インターネットにおける日本語環境等の整備、ITを活用した日本語指導能力向上研修の実施などの取組を推進。
イc	インターネットを利用した海外日本語教師支援	外務省	2005年度まで	独立行政法人国際交流基金日本語国際センターにて、海外での日本語教育を実践的に支援することを目的として平成14年5月より実施中。現在までの実質利用者数9,400名強。
イc	インターネットを利用した年少向け日本語試験の開発	外務省	2003年度中	独立行政法人国際交流基金関西国際センターにて初等・中等教育レベルの日本語学習者に対する学習奨励を目的として、平成16年3月の一般公開に向けて準備中。
イd	子どもたちを取り巻く有害情報問題に対する普及啓発	文部科学省	2003年度中	携帯電話やパソコンの利用等について家庭教育上留意すべき内容も含めた子育てのヒント集としての「新家庭教育手帳」を作成中。 2002年4月より情報活用能力の育成を図る新学習指導要領(小・中学校)を完全実施。 2003年4月より情報活用能力の育成を図る新学習指導要領(高等学校)を学年進行により実施。 2003年4月より「情報モラル研修教材」を(独)教員研修センターのホームページで公開中。 「新学習指導要領に関する手引」(2002年6月)、「校内ネットワーク活用ガイドブック」(2003年3月)、「インターネットガイドブック モラルセキュリティ編」(2003年3月)及び「インターネット活用のための情報モラル指導事例集」(2001年3月)をインターネットで公開中。 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」の成立・公布を受け、各都道府県教育委員会等に対し、法律の概要、留意事項等に関する通知を発出するなど、指導、啓発等を実施。
イd	少年が安心してインターネットを利用できる環境の整備	警察庁	2003年度中	フィルタリングシステムを普及させるため、現在まで全国22地区において、一般家庭向けリーフレットを作成・配付するなどの広報啓発を実施。 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」を平成15年9月13日及び12月1日に施行するとともに、児童による出会い系サイト利用の危険性等について掲載したリーフレットを作成・配付するなど広報啓発を実施。 関係機関との連携による、インターネットを利用した有害環境浄化・少年相談・声かけ等の健全育成活動の実施に向けて検討中。
イd	インターネット上の違法・有害情報に対するフィルタリング等の対策	経済産業省	2003年度中	学識経験者、ユーザー、教育関係者、プロバイダー等で構成する連絡協議会を設置し、レーティング、フィルタリングの調査研究を実施中。また、Web上でのフィルタリングソフトの無料配布も実施中。
ウa	公立学校教員のIT指導力の向上	文部科学省	2005年度まで	都道府県リーダーを養成するための「情報化推進指導者養成研修」を実施中。2003年3月現在、公立学校教員のうち52.8%がコンピュータを活用した指導が可能。 2003年5月よりITを活用した授業実践事例を動画で見ることができるWebサイトを公開中。 2003年度より、e-ラーニング型のIT指導力養成研修システムを開発中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウc	学校教育におけるIT専門家の活用	文部科学省	2004年度まで	多様な知識や経験を有する社会人を平成16年度までの3年間で約5万人を目標に教員補助者等として学校に導入する「学校いきいきプラン」を推進中。 2002年度では約2万7千人の社会人が活用され、このうち、約4千人が学校の情報化等に活用された。 2003年度では約3万3千人の社会人が活用される予定であり、このうち、約4千人が学校の情報化等において活用される予定。
ウd	IT教育信託基金に基づく教員等の研修の実施	文部科学省	2005年度まで	これまで、我が国がユネスコに設けたIT信託基金により、アジア太平洋諸国のIT教育事情調査、ITの教育利用評価のための指標開発、IT教育用教材開発等を行った上で、2003年12月現在、アジア太平洋地域25ヶ国の約200名に対し研修等を実施した。
エa	教育用コンテンツの活用・普及	文部科学省	2004年度まで	平成15年度、全国の8コンソーシアムに実践研究を委託。年度末までに、教育用コンテンツを活用した授業での実践研究を各コンソーシアムホームページ・教育情報ナショナルセンターに登録、インターネットで公開予定。平成15年度も1000件以上公開できる見通し。（平成14年度実績1652件）
エb	産業界と連携したコンテンツ作成・実践	経済産業省	2004年度まで	2002年度は産業界と連携した授業実践を12件・約113時間実施した。実践を行った教育機関25校・44クラス、授業を受けた生徒児童数1,299名。教育用コンテンツ54カテゴリ約17,000点追加修正等を行い、カタログ等で普及活動実施中。2001、2002年度の授業実践事例の授業情報をまとめたサイトを開発し公開中。現在、産業界と教育界の連携した授業実践（10件）を実施中。
エc	各種コンテンツのデジタル・アーカイブ化及びインターネット提供	文部科学省 経済産業省	2005年度まで	（文部科学省） 科学技術・理科教育用デジタル教材に関しては、現在までに61種のコンテンツ開発を終了し、2003年3月より、教育情報ナショナルセンターとも相互リンクを張った上で、教員を対象とした試験的配信を実施しているところ。 2003年度中に学校体育・スポーツ・健康教育用コンテンツを一般公開できるよう準備をすすめているところ。 歌舞伎の成り立ち等を解説したコンテンツ等伝統芸能に関する学習資源をインターネットで提供し、その充実に努めている。引き続き伝統芸能や現代舞台芸術のデジタルアーカイブ化を通じた教育用コンテンツの作成を進めている。 独立行政法人国立科学博物館では、博物館資料等のデジタルアーカイブ化、及び博物館仮想体験ソフトの開発を行い、学習資源としてインターネットを通じて提供している。2003年12月現在で、41種のデータベースを公開中。 （経済産業省） アーカイブ化した後に有効活用できるような検索方法についての調査を行う予定。
エd	大容量教育用コンテンツの閲覧技術等についての研究開発・実用化	総務省 文部科学省	2005年度まで	（総務省） 多様なネットワーク環境下において、学校に配備されている平均的な端末から、インターネット上で3Dコンテンツ等の閲覧を可能とする技術、学校におけるセキュリティ技術や簡易型インターネットアクセス網構築のための技術、ネットワーク上の教材コンテンツを自動判別して高速・容易に検査を可能とする技術、トラブルや問い合わせへの対応を迅速化・効率化して対応の質的向上を図る次世代ヘルプデスク支援システムに関する技術等の研究開発については、2002年度で研究終了。特許出願件数15件、学会論文発表回数25回と成果を収めた。 （文部科学省） 教育情報の中核的拠点として、教育情報や教育用コンテンツの検索、提供等を行う教育情報ナショナルセンター（NIEER）機能の整備を推進。また、良質な教育用コンテンツの流通を目指す総務省の実証実験と連携し、NIEERの検索機能を通して学校現場へのコンテンツ配信を実施。
エe	教育情報システム等の開発・実用化	経済産業省 文部科学省	2004年度まで	（経済産業省） 授業での利用のみならず、教育現場で利用しやすいソフトウェア・ハードウェア等について要件調査を実施中 （文部科学省） 教育情報の中核的拠点として、教育情報や教育用コンテンツの検索、提供等を行う教育情報ナショナルセンター（NIEER）機能の整備を推進。また、経済産業省が実施した教育情報システム等の開発・実用化に伴う授業実践事例をNIEERから公開。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
エf	教育用ブロードバンドコンテンツ流通促進プラットフォームの開発・実証等	総務省	2004年度まで	教育用コンテンツ事業者、地方公共団体等の参加を得た実証実験を実施するためのシステムを調達し、民間プラットフォーム事業者（アクセス制御、課金等の機能を提供する事業者）等のシステムとの相互接続を完了し、現在、教育現場においてコンテンツを活用実証中。
オa	教育情報ナショナルセンター機能の整備	文部科学省 総務省 経済産業省	2005年度まで	教育情報ナショナルセンターに登録している情報数は2003年11月現在71,000件。（昨年同時期比39,000件増）（文部科学省） サイトを更新し、利用者がより活用しやすいよう利用者区分等の見直しを行うとともに、用語検索支援機能や地図から情報を検索する機能等、検索機能の充実を図った。併せてセンター機能の充実に向け、研究開発を推進中。（総務省） ネットワーク上に散在する教材コンテンツの教科・学年等を自動判別し、高速かつ容易に必要な検索を可能とする検索技術の研究開発を実施した。（経済産業省） 各学校イントラネットの教育用コンテンツと教育情報ナショナルセンターの横断的検索を可能とするため、各学校イントラネットの教育用コンテンツに学習用メタ情報（LOM）を付与し、LOM検索システムを導入し教育情報ナショナルセンターのLOM検索と連動させるシステム開発と実証を行う予定。
オb	教育情報衛星通信ネットワークの全国展開	文部科学省	2005年度まで	2003年12月現在、受信可能施設は、約2,200施設。全国で受信できる体制整備のため引き続き整備中。
カ	障害のある子どもたちへの対応	文部科学省	2003年度中	現在、盲・ろう・養護学校の児童生徒、一人一人の障害に対応した最新のIT機器を整備するため、学校教育設備整備費等補助金（特殊教育設備整備費等）のうち、「最新の情報機器等整備事業」として、補助を実施中。（2002年度は、21府県及び38市町村組合に対して補助を実施。） 独立行政法人国立特殊教育総合研究所において管理・運営を実施している視覚障害教育情報ネットワークにおいて、点字をはじめ視覚障害教育に関わる教材情報の共有化や利用の効率化を図るとともに、視覚障害教育関連のプロジェクト研究にかかる情報を提供。 盲・ろう・養護学校におけるIT教育及び外国語教育の充実については、IT活用及び外国語活用の基礎的能力や態度を育成するため、2003年4月より高等部において新学習指導要領による教育を学年進行により実施中。（小・中学部においては2002年4月より新学習指導要領を完全実施。）

３．電子商取引等の促進

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	会社公告の電子化	法務省	2003年中	平成15年9月10日に法制審議会の答申を受け、株式会社の公告をインターネットによって行うことを可能にする等の法案を国会に提出するため準備中。
アb	電子署名及び認証業務に関する認定制度等の円滑な実施	総務省 法務省 経済産業省	2004年度まで	(総務省、経済産業省) 2001年度より、毎年、電子署名・認証業務に関し、電子署名の安全性及び認証業務の信頼性に関する動向調査や各国認定基準や関連分野の技術動向の調査等を実施中。 (総務省、法務省、経済産業省) 2001年度より、毎年、電子署名・認証業務の利用者である国民への普及啓発活動として、以下の取り組みを実施中。 ・普及啓発セミナーの開催 ・電子署名・認証ハンドブックの作成 ・政府広報等による周知
アc	電子署名及び認証業務に関する国際的な連携の推進	総務省 法務省 経済産業省	2004年度まで	(総務省、法務省、経済産業省) 2002年1月に署名された日・シンガポール新時代経済連携協定の実施取極において、公開鍵基盤の相互運用性確保に関する規定が設けられたことに伴い、一定の要件を満たす外国の認証事業者から認定申請があった場合の申請手続を定める省令を昨年の8月に制定。 日韓FTA共同研究会(2002年7月～)において、電子署名・認証業務の国際相互承認に関する情報交換を実施中。日EU行動計画(2001年12月～)に基づき、国際相互承認の実現可能性に関する意見交換を開始。このほか、各国との国際相互承認に向けた意見交換等の取り組みを必要に応じて行っていく予定。
アd	アジア域内で運用可能な公開鍵基盤(PKI)の整備	経済産業省	2005年度	アジア地域内におけるPKIの相互運用性確保に向けて、5か国/地域を対象とする実証実験を実施中。
アe	事業活動におけるITの積極的な利用を阻害する制度の見直し	内閣官房 及び関係府省	2003年度中	(内閣官房) 関係府省等の協力を得て、事業活動におけるITの積極的な利用を阻害する制度の実態調査を実施中。
イa	業務・システムの最適化手法の開発	経済産業省	2005年度まで	経済産業省が原案を作成し、総務省と共に各府省と調整した結果、「業務システム最適化計画策定指針(ガイドライン)」(2003年8月26日C/D連絡会議事務局)として取りまとめ。これを参考に、産業界向けのガイドラインを検討中。
イb	戦略的なIT利用のための投資促進	経済産業省 及び関係府省	2005年度まで	(経済産業省) 中小企業等の情報化促進のため、ITコーディネータを活用した経営者交流会・研修会やIT化事例発表会の開催及びIT投資コンサルティングなどの事業を実施中。
イc	商品トレーサビリティシステムの普及に向けた商品コードの標準化	経済産業省	2005年度まで	企業横断的、業種横断的な商品識別コードの標準案をとりまとめ、ISOに提案中。
イd	サプライチェーン全体最適化基盤整備事業	経済産業省	2005年度まで	製造・卸売・小売の各層の企業がインターネットを利用して、受発注、売上管理、物流管理、決済等のサプライチェーンの全体最適化を行うための共通プラットフォーム等の開発を2003年度中に基本設計を行うとともに、2004年度に詳細設定及び実証実験等を行う予定。
イe	貿易金融EDIとアジア諸国の政府手続用システムとの連携	経済産業省	2003年度	貿易金融EDIとタイにおける対政府手続システムとの接続ソフトを開発中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ f	輸出入及び国内物流EDI基盤の国際標準化	経済産業省 国土交通省	2005年度まで	(経済産業省) 輸出入物流EDIについては、2001年度からビジネスプロセスモデル策定、標準メッセージの作成事業を進めており、2003年度中に実証実験をする予定。2004年度より官公庁申請EDIとの接続設計について具体的な作業に着手し、国内物流EDIとの整合性をとりつつ併せて国際標準化を検討していく予定。 (国土交通省) 国内物流EDIを国際標準化するため、JTRNのXML化に向けた基礎検討に着手。
ウ a	電子商取引準則の普及及び見直し	経済産業省	2003年度以降	平成15年6月に改訂した後、次回の改訂に向け作業中。
ウ b	中小企業を対象としたIT共通基盤整備	経済産業省 及び関係府省	2003年度中	(経済産業省) 2002年度施策終了時点で約15万人に対して講習等を実施するとともに、先駆的なソフトウェア開発プロジェクト62件を採択し、現在ソフトウェア開発事業を実施中。 (農林水産省) ITを活用して木材の受発注、在庫管理等を行う流通効率化システムの開発を実施中。
ウ c	アジア地域におけるebXMLの普及	経済産業省	2005年度まで	我が国の民間機関であるECOM(電子商取引推進協議会)などが中心となって組織したeb-XMLアジア委員会は、現在11カ国・地域のメンバーに拡大(日、中、韓、香港、台、星、豪、インドネシア、馬、泰、パキスタンから参加)。2003年8月にAPEC-ECSGにebXML採用を提言。2003年度中に計4回の会合を行い、標準の早期安定化と、アジア各国間の相互運用性検証等について議論する予定。
イ a	ITベンチャー企業等への資金助成	総務省	2003年度中	2003年度に34件の助成交付を決定。
イ b	中小ITベンチャー企業の事業化支援	経済産業省	2007年度まで	2003年度に実施した公募において、92件の応募のうち6件を採択し、事業を実施中。来年度も引き続き事業を推進するため、予算要求中。
イ c	ITビジネスモデル地区構想の推進	総務省	2005年度まで	2003年度において、ITビジネスの振興に積極的な8地区を指定したところ。
イ d	オープンソースソフトウェア市場の拡大	経済産業省	2003年度中	2003年8月に「オープンソース利用状況調査/導入検討ガイドライン」を公表。
イ e	次世代位置情報サービスの促進のための基盤整備	経済産業省	2005年度まで	2003年8月にLBS技術委員会を立ち上げ、位置情報に係る各種の標準を調査・調整する体制を整備。
イ a	電子商取引監視調査システムの運用	公正取引委員会	2003年度中	平成14年8月から運用を開始した電子商取引監視調査システムを通じ、引き続き、電子商取引調査員による常時監視を行っている。また、平成14年度は、50名の電子商取引調査員により電子商取引監視調査システムを運用してきたところ、平成15年度は、更に監視体制を強化するため、電子取引調査員を80名に増員した。
イ b	特定商取引法の遵守状況の点検	経済産業省	2003年度中	いわゆる迷惑メール及びインターネット通販サイト等を対象とした特定商取引法の遵守状況の点検をし、違反のおそれのある事業者に対して警告メールを送信し、改善の見られない事業者に対しては、報告徴収、立入検査を行い厳正に対処しているところ。2003年10月にはいわゆる迷惑メールを送りつけていた事業者2社に対して、違反行為是正を指示する行政処分を行った。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イd	消費者被害に関する広報・啓発活動等	警察庁	2004年度まで	2003年の10月から12月までの間、情報セキュリティ・アドバイザーを対象に、的確なアドバイス手法、最新のシステム情報の修得等の研修を実施した。 警察庁ホームページにおいて、インターネット利用の悪質商法に関する情報提供を2003年5月に実施し、知的財産権侵害事犯等に関する情報提供を2003年10月に実施した。 ネットワーク利用の悪質商法事犯に関する情報を含め、全国で急増しているネットワークに関する相談に対応するネットワーク相談対応システムの構築に向け作業中。
イe	電気通信分野における消費者行政の充実	総務省	2003年度中	総務省のホームページ上に、「電気通信サービスFAQ（よくある質問）」(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/s-jyoho.html)を掲載し広く周知しているところ。また、電気通信事業者や消費者団体等で構成する、「電気通信消費者支援連絡会」を設置・開催して、消費者行政に関して意見交換を行っているところ。
イf	ADRに関する共通的な制度基盤の整備	司法制度改革推進本部 及び関係府省	2003年度中	（司法制度改革推進本部） A D Rの利用促進、裁判手続の連携強化のための基本的な枠組みを規定する法律案を提出することを含めて必要な方策を検討中。
イg	ADRに関する情報提供面・担い手の確保面での連携強化	司法制度改革推進本部 及び関係府省	2003年度中	（司法制度改革推進本部） 本年4月にとりまとめた「A D Rの拡充・活性化のための関係機関等の連携強化に関するアクション・プラン」に基づき、A D Rに関する関係機関等との連携を強化するために、関係省庁等が横断的・重点的に取り組むべきと考えられる施策を実施中。

４．行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進
行政の情報化

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ a	総合行政ネットワーク（L G W A N）の整備・活用	総務省 及び全府省	2003年度中	2003年11月現在、都道府県：47、政令指定都市：13、市町村：2587 計2647団体が接続済み。 各府省の国・地方を通じて情報交換・情報共有が必要となる業務について、LGWANの活用につき検討し、環境が整ったものから順次実施予定。 電子行政推進国・地方公共団体協議会においても地方公共団体の意見を踏まえ、具体的な活用方策につき検討を深める。
イ a	組織認証基盤の整備	総務省	2003年度まで	2003年11月現在、都道府県：47、政令指定都市：13、市町村：319 計379団体が接続済み。
イ a	住民基本台帳ネットワークシステムの推進	総務省	2003年度以降引き続き	2003年8月25日の住民基本台帳ネットワークシステム第2次稼働に伴い住基カードの交付が開始され、住民票の広域交付などが可能となっており、住基カードの普及促進のための広報活動等を展開中。 住基ネットの活用により、順次添付書類や共済年金の現況届などが廃止・省略されているところであり、住民サービスの向上と行政の効率化の進展に努めているところ。
イ a	公的個人認証サービス制度の整備	総務省	2003年度中	2004年早々に予定しているサービス開始に向けた全国実用試験を実施中。
イ b	汎用受付システムの整備の促進	総務省 及び関係府省	2003年度中	汎用受付システムの整備に関しては、行政ポータルサイトにおけるシングルウィンドウ化・ワンストップ化について検討を進めるとともに、XMLの標準化についても検討する予定。
イ b	オンライン化実施方策の提示	総務省 及び関係府省	2003年度中	関係府省において、法令に基づき地方公共団体が取り扱う個別手続のオンライン化実施上策について、策定次第順次提示しているところ。
イ d	情報システムの共同整備・運営の促進	総務省	2003年度以降引き続き	全ての都道府県で共同整備・運営のための複数市町村等による協議会を設置または設置予定または設置検討中。 電子自治体の全体イメージを策定し、必要となるシステムのうち住民サービス部門に係るシステムを19都道府県で分担して開発中。
イ d	主要手続のオンライン化進捗状況の調査等	総務省 及び関係府省	2003年度以降引き続き	全地方公共団体を対象に地方公共団体における行政情報化の推進状況について調査を実施し、結果について公表することにより、地方公共団体への情報提供等の支援を行っている（「情報管理概要」を2003年10月に公表済み。）。
イ d	電子自治体推進にかかる広報、普及活動の実施	総務省	2003年度中	2003年8月に電子自治体構築へ向けた留意事項等を記載した「電子自治体推進指針」を作成し、各地方公共団体へ提供済み。 全国各地において都道府県、（財）地方自治情報センターと協力した全国リレー方式の電子自治体フォーラムの実施（2003年10月終了）等、普及活動を実施中。
イ d	都道府県・市区町村を対象とした高度情報セキュリティ研修等の実施	総務省	2003年度以降引き続き	各都道府県・市区町村における情報セキュリティ対策の中核を担う高度な人材を計画的かつ早急に育成するため、実技研修を含む20日間にわたる高度かつ集中的な研修である「高度情報セキュリティ研修」を2003年6月30日に開始。 また、2003年10月29日に、地方公共団体への通知により、地方公共団体における情報セキュリティ研修を充実・強化し、計画的かつ体系的な情報セキュリティ研修を実施するよう要請。
イ d	地方公共団体による自主的な取り組みへの支援	総務省	2003年度以降引き続き	全地方公共団体を対象に地方公共団体における行政情報化の推進状況について調査を実施し、結果について公表することにより、地方公共団体への情報提供等の支援を行っている。また、施策の概要を記載したパンフレットを作成し、地方公共団体へ配布しているところ。
イ d	地上デジタル放送の利活用に関する研究	総務省	2004年度まで	地上デジタル放送を活用した行政サービス提供に関する実証実験を2004年2月1日から岐阜県岐阜市で実施予定。 申請・届出等の個人認証を必要とする行政サービス提供のためのシステムの開発・実証について検討中。
イ e	住民の行政等への参画促進に対する支援	総務省	2003年度以降引き続き	行政ポータルサイトにおける住民参画の方策に関する検討を行い、2003年度中に取りまとめる予定。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イe	地方選挙における電子投票の普及促進	総務省	2003年度以降引き続き	2002年6月の岡山県新見市をはじめ、7団体において電磁的記録式投票が実施されている。 先進事例の取組みについて情報提供を行うとともに、その他必要な事項について助言を行うほか実施団体において電子投票導入経費の1/2を限度として助成を実施しているところ。

公共分野の情報化

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	スーパーSINETの構築	文部科学省	2003年度	(文部科学省) 2002年1月に5国立大学・6大学共同利用機関において整備。2002年10月に6大学・1大学共同利用機関・5大学附置研究所において整備。2003年10月に新たに3大学・2大学共同利用機関において整備。(2004年度以降、更に順次拡充する)
アb	仮想研究環境ITBL(IT-Based Laboratory)の構築及び超高速コンピューター網の形成に資する基盤ソフトウェアの開発	文部科学省 及び関係府省	2007年度まで	(文部科学省) 2002年6月に、日本原子力研究所でITBL用のスーパーコンピュータの運用を開始。基盤ソフトウェアのプロトタイプ版の作成を完了し、日本原子力研究所の4サイトを接続した環境での実験、及び、日本原子力研究所、理化学研究所、航空宇宙技術研究所との間での接続実験を実施。 国際標準との互換性を有したシステムの構築のため、経済活性化プロジェクトの下で「超高速コンピュータ網形成プロジェクト(ナショナル・リサーチグリッド・イニシアティブ)」を2003年4月より開始。 (農林水産省) ITBLとつくばWANを2002年3月に接続。
アc	研究開発に必要な各種データベースの整備・高度化	文部科学省	2005年度まで	(文部科学省) 2002年10月に大学、研究機関等が保有する情報を横断的に検索する学術コンテンツポータルシステムを開発し、提供を開始。現在、リンク機能の充実等、システムの高度化等を行っているところ。 科学技術振興機構バイオインフォマティクス推進センターにおいて、ヒトゲノム総合データベース等の開発・高度化を実施しており、一部データについては公開中。
アド	ITを活用した研究開発等の基盤技術の開発	文部科学省	2007年度まで	(文部科学省) バーチャルリアリティ技術や遠隔地実験技術等については、2002年度において、多視点カメラ映像等の複数データで構成される情報の通信時に、構成データの到着時間のズレを補正(同期)する装置等を開発した。2003年度においては、多視点カメラの平面的映像等から、毎秒2セットの立体データを生成し、伝送し、表示するポリウムコミュニケーション技術等の開発を実施しているところ。 経済活性化プロジェクトの下で、ゲノム解析等によって得られた膨大なデータを創薬等に活用するための細胞・生体機能シミュレーションの開発を目指す「細胞・生体機能シミュレーションプロジェクト」を2003年度より開始。 実証ソフトウェアについては、2002年度において、科学技術計算用プログラム10本の開発を完了した。2003年度においては、さらに10本の科学技術計算用プログラムの研究開発を実施しているところ。
エa	道路交通情報提供の充実	警察庁 総務省 国土交通省	2005年度まで	(警察庁、総務省、国土交通省) 交通規制情報管理システムの開発を継続。 光ビーコンは2003年3月末までに37,946基を整備済み。引き続き交通情報提供の高度化に関する調査研究を推進中。 道路交通情報通信システム(VICS)について、2003年2月末までに全都道府県でサービス開始。引き続き、サービスエリアの拡大、道路交通情報提供の内容の充実を推進中。
エb	走行支援システム及び安全運転支援システムの推進	警察庁 総務省 国土交通省	2005年度まで	(警察庁) 安全運転支援システムの実証実験を推進中。 (総務省) ITS実現のための情報通信技術の研究開発として、走行支援システム及び安全運転支援システムの実現に資する情報通信技術の研究開発を推進中。これまでに、スマートゲートウェイ技術の実験・評価を実施済。現在は、「インターネットITS」により確立される技術の走行支援及び安全運転支援への活用についての研究を実施中。 (国土交通省) 走行支援道路システム(AHS)について、2001年度より、実道での検証を含む実証実験を実施。本年10月より首都高速において実験を実施。 2001年度より、第3期ASV推進計画を立ち上げ、ASV技術の開発の促進及び普及方策について検討中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
エc	ETCの推進	国土交通省	2007年度末まで	2003年11月末までに、全国の1,135箇所の料金所への整備が終わり、2003年度中に、全国の基本的に全ての料金所への整備が完了する予定。 また、ETC利用率については、ETC前払割引、ETCモニター・リース等支援制度等の施策により、2002年9月の3.3%から2003年9月の10.4%へと3倍以上になるなど、順調に伸びている。
エc	DSRC応用サービスの普及促進	総務省 経済産業省 国土交通省	2003年度	(総務省) DSRCシステムの多目的利用を図るため、2003年度中にDSRCシステムを用いたITS情報通信システムを導入する際のガイドラインを策定するべく地域ITS情報通信システムの調査開発を推進中。 (経済産業省) 愛・地球博における実証実験について、関係者と調整中。 (国土交通省) DSRC応用サービスの早期実現に向けた目標を2005年度に設定。
エd	高度交通管制システムの推進	警察庁	2005年度まで	交通流の変動にきめ細かに対応した信号制御を実現するため、MODERATOの積極的な導入を推進するとともに、リアルタイム情報に基づく信号制御モデルの実証実験を愛知県で実施中。 環境対応型交通管制モデル事業を東京都、神奈川県で実施中。 高度違法駐車抑止システムに関する調査研究を推進中。
エe	ITS技術の国際標準化の推進	警察庁 総務省 経済産業省 国土交通省	今後3年間	(総務省) 2002年7月、国際電気通信連合(ITU)において、狭域通信(DSRC)システムの無線通信方式が国際標準として勧告化。引き続き、ITUにおける議論に積極的に寄与。 (警察庁) ISOにおいて緊急車両及び公共車両を優先的に運行させるための緊急車両優先制御(PRESTO)を提案し、2003年1月にNP(新規業務項目提案)として承認済み。CD(委員会原案)の承認に向けて作業中。 (経済産業省) ISOにおいて2003年6月にFM多重方式による交通関連情報提供のための手順とメッセージ(Part1)及び情報内容を示すコード(Part2)が国際規格となった。2003年10月にはセンターと車との間を流れるメッセージの管理情報であるプロトコルマネジメント情報についてISO投票が済み発行準備中である。また、地理データファイル、ナビメッセージセット、車両周辺障害物警報他合計5項目が今後1年以内に国際規格化される予定。 (国土交通省) 2003年10月にISOにおいて走行を支援するシステムに用いる狭域通信に関する仕様がDIS(国際規格案)投票で可決され、FDIS(最終国際規格案)に移行した。2002年12月時点でISOにおいて公共交通の情報通信プロファイルがCD(委員会原案)となっている。
エf	ITSの普及方策の強化	警察庁 総務省 経済産業省 国土交通省	2005年	(警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省) 2004年のITS世界会議等において提示するITSについて、2003年3月に策定した基本的な内容を踏まえ、官民協力のもと検討中。
エg	バスのリアルタイム位置情報の提供及び公共車両優先システム等の導入	警察庁 国土交通省	2005年を目途	(警察庁) 2003年12月現在において28都道府県で公共車両優先システム(PTPS)を運用、7道府県で車両運行管理システム(MOCS)を運用中。 (国土交通省) 複数事業者の情報を総合的に提供するための「公共交通情報データ標準」の導入効果について調査中。 バスの遅れ情報を加味して最適経路の選択を支援するシステムについて実証実験を実施中。
エg	運輸多目的衛星を活用した次世代航空保安システムの整備	国土交通省	2005年度まで	(国土交通省) 運輸多目的衛星新1号機は2003年度末、新2号機は2004年度の打ち上げに向けて製造中。これら衛星を監視し航空機と通信を行う航空衛星センター(茨城県、兵庫県)の整備はほぼ完了している。また、新しい洋上管制等を行うATMセンター(福岡県)は2005年度共用開始に向け建設工事中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
エg	国際空港における各種手続きの電子化の推進	法務省 外務省 国土交通省 及び関係府省	2005年度を目途	(法務省、警察庁、財務省) 航空会社の協力を得つつ、我が国に入国する旅客等を事前に把握することにより、水際取締りの徹底と国際組織犯罪等の対策の強化を図るとともに、旅客サービスの向上を図るシステムのプログラム開発を2003年度において行い、2004年度中に運用を開始する予定。 (外務省) ICAOにおける渡航文書(旅券等)へのバイオメトリクス(生体情報による本人認証技術)の導入に係る国際標準策定作業に参加。 (国土交通省) 2002年度は、航空旅客搭乗手続きへのバイオメトリクス適用可能性を主に精度面から検証。2003年度は、国際間の運用を見据えた検討及びバイオメトリクス情報を格納した搭乗券によるすり代わり防止効果等の検証を実施。
オa	環境情報総合データベースの構築	環境省	2003年度まで	(環境省) 環境情報総合データベースの2003年度内の構築に向け作業中。
オb	人工衛星等を活用した環境モニタリングシステムの導入	環境省	2003年度まで	(環境省) 人工衛星等を活用した環境モニタリングシステムの整備については、MODISで観測された自然生態系に関する情報をネットワーク上で公開している。 人工衛星等による不法投棄の監視システムの開発については、衛星画像解析システム及びGIS解析による不法投棄の起こりやすい場所を抽出するシステムを開発するとともに、首都圏域をフィールドとした実証試験を行ってきたところ。
オc	世界最速コンピュータによる地球環境変動予測の実現	文部科学省	2005年度まで	(文部科学省) 精度の高い地球環境変動予測の実現のため、約10kmメッシュスケールの全球大気・海洋各モデル及び高解像度結合モデルの開発を目指し、2002年度には、10kmメッシュ全球モデルの開発に不可欠な各要素を組み込むためのサブシステムモデルの開発を進めるとともに、120kmメッシュの大気・海洋結合モデルを完成させた。2003年度は、さらにそれらのモデルを地球シミュレータ上で駆動させ、プログラムを改良中。
カa	街区レベル位置参照情報の定期更新	国土交通省 経済産業省 及び関係府省	2003年度から	(国土交通省) 2001年度までに整備した全国の都市計画区域内の街区レベル位置参照情報について、2003年度より毎年のデータ更新に着手
カa	地理情報クリアリングハウスの拡充	国土交通省 経済産業省 及び関係府省	2003年度まで	(国土交通省) 各種地理情報のメタデータの整備と、地理情報クリアリングハウスへの登録及び公共測量クリアリングハウスの整備を進めている。 (経済産業省) GEO-Jプロフィール(データ検索のための規格)のJIS規格化案を作成。関連提案の標準化後のJIS化に向けて準備中。 (環境省) 「GISアクションプログラム2002-2005」に沿って作業を実施。
カa	全国109水系における観測情報や環境情報のGIS化及び情報提供		2005年度まで	(国土交通省) 2002年12月に水情報国土データ管理センターの暫定運用を開始し、水文・水質に関する観測情報や河川環境情報をインターネットを通じて情報提供を実施。
カb	統合型GISに関するマニュアルの作成		2003年度まで	(総務省) 統合型GIS導入マニュアル及び運用マニュアルについて作成中。
カb	森林GISの整備		2005年度まで	(農林水産省) 都道府県において森林に関する多様な情報を一元的に管理できる森林GISを整備中。
カb	電子基準点データを常時収集、解析、配信するシステムの構築	国土交通省 及び関係府省	2004年度まで	(国土交通省) 全国(常時接続ができない離島等を除く)で運用を開始した電子基準点においてデータを常時収集・解析し、リアルタイム配信を実施している。
カb	gコンテンツ制作基盤の整備		2003年度中	(経済産業省) gコンテンツ流通基盤整備事業を実施し、2003年度中にgコンテンツ流通に必要なツール等を整備予定。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
カc	地理情報標準のJIS化及びG-XML規格の国際標準制定	総務省 経済産業省 国土交通省 及び関係府省	2005年度中	(国土交通省) 地理情報標準のJIS化については、国際規格となった6項目についてJIS案を作成中である。その他の項目については、必要に応じて国際規格化され次第速やかにJIS化の手続きを行う予定である。 (経済産業省) 2002年12月に、G-XML国際統合版(GML3.0)の仕様を確定し、2003年2月より、ISO/TC211のWG上で審議開始。 G-XML国際統合版(GML3.0)のISO化を睨み、その応用規格としてG-XML3.0を開発し、2003年6月に公開。
カc	ウェブマッピングシステムの開発及びモバイル3次元GISの実現		2005年度まで	(国土交通省) 2003年3月から、国土数値情報及び国土画像情報(カラー空中写真)をブラウザ上で表示、ダウンロードが可能な「国土情報ウェブマッピングシステム」を公開。2003年7月に、縮尺2万5千分1等の地図データを用いた「電子国土Webシステム」を公開。 (総務省) モバイル端末でも3次元GISが利用可能な次世代GISを実現するため、2003年度より研究開発を実施中。
キa	共通プラットフォームの構築	内閣府 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 共有すべき防災情報の標準化と電子化をすすめ、共通サーバを通じて、情報を共有する情報共有システムの整備を進める。
キb	総合防災情報システムの整備	内閣府 及び関係府省	2003年度	(内閣府) 2002年度に地震防災情報システム(DIS)とライフライン業者や関係省庁の整備するシステムとの接続を開始。2003年7月までに一部防災情報の標準化など、我が国の防災情報の共有のあり方を専門調査会において検討し、政府の基本方針としてまとめた。 (国土交通省) 防災情報提供センターの開設を2003年6月12日に行った。
キc	情報収集体制の高度化	内閣府 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 2003年3月18日、中央防災会議において「防災情報システム整備の基本方針」を決定。7月に「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」を策定。今後は、決定した方針に基づき、円滑な防災情報共有化が図られるよう、実行計画の検討、実施状況等のフォローアップ、総合調整等を行う防災情報共有化推進会議を設置する。 人工衛星等を活用した被害状況等の把握システムについて、2003年度内の本格運用を目指し、2002年度には、システムの設計と部分的な試行を行った。2003年度には具体的に全体システムの整備を行う予定。また、災害状況撮影のヘリコプターの位置を災害映像と共に表示し、関係府省と共有するシステムについて、2002年度、首相官邸ほか警察庁等5省庁に整備。2003年度は残りの省庁に整備する。
キd	信頼性の高い大容量データ通信体系等の整備	内閣府 及び関係府省	2003年度まで	(内閣府) 2003年3月18日、中央防災会議において「防災情報システム整備の基本方針」を決定。7月に「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」を策定。今後は、決定した方針に基づき、円滑な防災情報共有化が図られるよう、実行計画の検討、実施状況等のフォローアップ、総合調整等を行う防災情報共有化推進会議を設置する。
キe	IP化に対応した防災関係データ通信回線の整備	内閣府 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 総合防災情報システム、災害映像等の各種防災情報を防災関係機関で共有するためのデータネットワークを中央防災無線網に整備する。2003年度は指定行政機関へのデータネットワークの整備を進め、2004年度以降には指定公共機関を含めた整備を行う予定である。
キf	防災GISの整備	内閣府 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 共有すべき防災情報をGISと関連づけて共有する情報共有システムの整備を進める
キg	的確で効果的な住民等への情報提供	内閣府 及び関係府省	2005年度まで	(内閣府) 2003年度は防災情報を一元的に提供する防災情報ポータルサイトを構築する。防災モニターなどとの双方向の情報提供のしくみを2005年度までに構築する。 (国土交通省) 防災情報提供センターの開設を2003年6月12日に行った。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
キh	総合防災情報システムと災害情報ネットワークの連携による情報の共有化	内閣府 総務省	2003年度まで	(内閣府、国土交通省) 2003年3月18日、中央防災会議において「防災情報システム整備の基本方針」を決定。7月に「防災情報の共有化に関する専門調査会報告」を策定。今後は、決定した方針に基づき、円滑な防災情報共有化が図られるよう、実行計画の検討、実施状況等のフォローアップ、総合調整等を行う防災情報共有化推進会議を設置する。2003年度は、この方針に基づき、災害情報ネットワークとの試行的な連携を開始する予定。 (総務省) 総合防災情報システムと連携し、国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向け、2003年度においては、国と都道府県間で防災情報の共有化ができるようにシステムを整備する。
キh	気象に関する総合的な情報処理システムの高度化	国土交通省	2005年度まで	(国土交通省) 稠密かつ精度の高い解析及び予測を行うための技術開発を進めると共に、2005年度までの総合的な情報処理システムの整備に向けてシステムの仕様策定作業を進めている。
キi	消防防災関係情報システムの整備及びモデルシステムの開発	総務省 及び関係府省	2005年度まで	(総務省) 国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向け、2003年度においては、国と都道府県間で防災情報の共有化ができるようにシステムを整備するとともに、予警報、災害情報等を住民が有する様々な情報通信機器へ一斉に伝達する装置の標準仕様を策定中。 2002年度に開発した火災報告等オンライン処理システムについて、2004年1月1日の運用開始に向けた準備を実施中。
キi	消防防災情報通信ネットワークの高度化・高機能化		概ね2016年度を目途	(総務省) 映像情報、データ情報の共有を充実するため、地域衛星通信ネットワークの第二世代化を推進。2003年度においては、消防庁の映像送受信設備、一斉指令装置等の第二世代化に向けた改修を実施中。 2003年度においては、消防救急無線のデジタル化に向け、デジタル無線関係機器の開発及び基本性能調査実験を実施するとともに、地形特性毎に調査実験を行い、市町村で参照可能な消防救急デジタル無線の標準設計の作成を実施中。 昨年度に引き続き、2003年度においては、市町村防災行政無線（同報系）のデジタル化を推進。 地方公共団体と連携して情報共有のためのネットワーク及びシステムを整備するため、地方公共団体の計画的取組を推進するための方策を検討。2003年度中に、各地方公共団体における消防防災分野の情報化に関する調査の結果を踏まえ、計画的取組を推進するための具体的方策を打ち出す予定。
キi	携帯電話からの119番通報の技術的仕様の策定		2003年度を目途	(総務省) 昨年度に引き続き、2003年度も「携帯電話等を用いた119番通報のあり方に関する研究懇談会」を開催し、携帯電話からの119番通報を直接管轄の消防本部で受信する方式の実現に向け、技術的な仕様、費用負担等について検討を実施中。
キi	ITを活用した消防防災活動の高度化及び災害応急システムの整備		2005年度まで	(総務省) 特殊災害対応システムや、消防活動が困難な空間における活動支援システムなど、消防防災システムの研究開発等を2002年度に引き続き2003年度においても実施中。
キj	火山防災システムの構築	内閣府 国土交通省 総務省	2004年度まで	(内閣府 国土交通省) 2003年度中に、緊急時にも活用できるよう、噴火場所や噴火形態等についての入手可能な情報を入力するとただちに状況に合わせた適切なハザードマップが表示される機能を整備する予定。 (国土交通省) 2003年度は、浅間山等において、システムの基本的な事項の検討や必要なデータの収集・調査およびシステムの概略設計等を行う。
キk	高度即時的地震情報伝達網の実用化	文部科学省 及び関係府省	今後5年間	(文部科学省) 2003年度は地震波波形処理と提供のためのシステム開発に着手するとともに地震情報の利活用のための研究開発を開始した。

５．高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	電子政府の情報セキュリティ確保のための体制整備の推進	内閣官房 及び関係府	2004年度まで	2003年７月から、内閣官房による各府省庁の情報システムに対する脆弱性検査を実施中。
ア	諸外国の情報セキュリティに関する施策と体制の調査	内閣官房	2003年度中	諸外国の情報セキュリティに関する施策及び体制に関する調査を実施中。
ア	政府の緊急対応支援チーム（NIRT）の体制の強化	内閣官房	2003年度中	政府の緊急対応支援チーム（NIRT）要員に対する研修を実施中。 NIRTによる事案対応に係る訓練等を実施中。 情報セキュリティに係る民間における情報提供サービスを活用した情報収集を継続して実施中。
イ	防衛庁における緊急対処体制の整備	防衛庁	2003年度中	防衛庁の保有する情報システムについて、情報セキュリティを確保するための運用要領等を策定中。 2001年度から、情報の重要度に基づいた強固なネットワークを構築しているところであり、2002年度より、そのネットワークの一部を運用開始するとともに、当該ネットワークを一元的に監視・統制等を行う組織を新設し、本年度は、引き続き当該ネットワークに接続するシステムの収容設計及び構築等を実施。
イ	防衛庁が発注する情報システムの情報セキュリティ確保	防衛庁	2003年度から	防衛庁が発注者の立場から受注企業に求める情報セキュリティ対策の基準として、調達における情報セキュリティ基本方針及び調達における情報セキュリティ基準を制定し、本年度中の契約から施行する予定。併せて受注企業の情報セキュリティ対策の実施状況の確認に必要となる調達における情報セキュリティ監査実施手順についても策定中。
ウ	地方公共団体の情報セキュリティ確保	総務省	2003年度中	全国の地方公共団体の職員を対象にeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施中。 地方公共団体の職員を対象とした今後の情報セキュリティ研修の実施方策について検討中。
ア	重要インフラ防護に関する調査・検討	内閣官房 及び関係府省	2003年度中	重要インフラ防護等に関する調査研究を実施中。
イ	産業界との連携の強化	警察庁	2004年度まで	2003年７月から８月にかけて、警察庁サイバーテロ対策推進室が重要インフラ事業者団体を訪問し、警察のサイバーテロ対策の実施状況を説明するとともに、傘下事業者に対するサイバーテロ対策の自主的な取組みの強化等を要請。 サイバーフォースと都道府県警察のサイバーテロ対策プロジェクトが重要インフラ事業者等を訪問し、「我が国におけるインターネット治安情勢」について四半期報や月報としてまとめた分析結果等を提供するなどの活動を通じ、情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、サイバーテロ対策の自主的な取組みの強化等の要請を実施中。
イ	緊急時連絡・連携体制の確立	総務省	2003年度中	情報通信ソフト懇談会（2003年3月～）において検討中（2003年12月最終報告予定）。
イ	産業界との連携の強化	経済産業省	2004年度まで	情報システムの脆弱性やコンピュータウイルス、ワーム等の詳細を把握し、国内を中心に使用されるソフトの脆弱性への対応や急速に広がるコンピュータウイルス感染の被害を食い止める緊急対応を行うため、情報システムの脆弱性情報を集積し、公開するためのルールを検討中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウ	サイバーテロ関連情報の収集及び分析能力の強化	警察庁	2004年度まで	2003年11月から12月にかけて、サイバーテロ対策要員の能力向上及び最新技術習得のための教養を実施。 サイバーテロの未然防止及び事案発生時の的確な対処のため、サイバーテロ対策要員の能力向上のための教養及びサイバーテロ対策に必要な資機材の整備について2004年度予算要求中。 サイバー犯罪対策用資機材、訓練環境等を整備・増強し、サイバーテロに対する緊急対処能力の強化を推進中。 情報収集及び分析能力の強化のため、FIRST加入に向けて準備中。
ウ	サイバーテロ対策を推進する体制の充実強化	警察庁	2004年度まで	2003年9月までに、すべての都道府県警察にサイバーテロ対策プロジェクトが確立。
ア	広報啓発活動による情報セキュリティ意識の向上	警察庁	2004年度まで	都道府県警察において情報セキュリティコミュニティセンターを設置し、教育関係者、地方公共団体職員、一般国民等に対し、ハイテク犯罪の予防のための助言・指導を行い、自主的な情報セキュリティ対策を促すための情報提供を推進中。 警察庁セキュリティポータルサイト（@Police）を開設し、警察が蓄積しているセキュリティ関連情報等を国民に広く提供しているのに加え、2003年10月からインターネット定点観測情報として全国の警察施設に対する不正なアクセス状況を集計の上、同様に国民に対し提供中。
ア	産業界と連携した広報啓発活動の推進	警察庁	2005年度まで	2001年に設置した、情報セキュリティの有識者らで構成する「総合セキュリティ対策会議」を2003年も定期的に開催し、産業界等と政府機関の連携の在り方、特に警察に係る連携の在り方等について検討中。 都道府県警察において、ハイテク犯罪情勢や犯罪手口等の犯罪実態に係る情報交換を行うためのプロバイダ等連絡協議会を設置し、情報セキュリティの現状に係る情報提供等を実施中。 情報セキュリティ意識の向上のための各種広報啓発に資するため、不正アクセス行為等のハイテク犯罪の実態及びその対策状況と、アクセス制御機能に関する技術研究開発状況の調査を実施中。
ア	情報セキュリティに関する周知・啓発活動の推進	総務省	2004年度まで	2003年3月より「国民のための情報セキュリティサイト」を開設。現在、情報通信の利用動向及び情報セキュリティ状況を踏まえつつ、同サイトのコンテンツの更新を図るための検討を実施中。 2003年度より無線LANのセキュリティに関する調査研究に着手。
ア	不正アクセス対策・ウイルス対策等に関する普及啓発活動の推進	経済産業省	2004年度まで	情報処理振興事業協会（IPA）やJPCERTコーディネーションセンターを通じて、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等についての普及啓発活動を推進中。
ア	情報セキュリティに係る制度の普及促進	経済産業省	2004年度まで	2003年10月、総合的な情報セキュリティに関する戦略を策定。今後は、本戦略の実現と共に、戦略に関わる諸制度の普及促進を実施する予定。 ISMS適合性評価制度、個人情報保護、電子署名認証等、情報セキュリティに関する各種セミナーを各地で開催。
イ	電気通信基盤充実臨時措置法による税制優遇措置等の支援	総務省	2003年度	信頼性向上施設に対し、電気通信基盤充実臨時措置法による税制優遇措置等を実施中。
イ	「ファイアウォール装置」を購入した場合の税制優遇措置を実施	総務省	2003年度まで	IT投資促進税制（国税）及び不正アクセス対策促進税制（地方税）によりファイアウォール装置を購入した場合の税制優遇措置を実施中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウ	情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ評価手法の確立	総務省	2004年度まで	電気通信事業者のための情報セキュリティマネジメント基準を検討し、ITUに対し提案。現在、国際標準化に向けた作業を実施中であり、2004年度中に勧告化予定。 電気通信事業者の情報セキュリティ対策レベルの評価手法について調査研究を実施中。
エ	電気通信事業における情報セキュリティ対策の認定	総務省	2003年度	民間団体において、「インターネット接続サービス安全・安心マーク制度」に基づき、インターネットサービスを行う事業者を認定中。
オ	安全性・信頼性の高い製品の提供促進	経済産業省	2005年度まで	情報セキュリティの確保に配慮した多様な製品の提供を促進するため、情報セキュリティ評価・認証制度の円滑な運用、普及啓発、新たな評価・認証技術の開発等を実施中。
カ	ソフトウェアの欠陥に対する対処の促進	経済産業省	2005年度まで	2003年8月、ソフトウェアの欠陥に対する修正手段の速やかな提供がなされるような環境を整備することを目的として、脆弱性に関する諸外国の法令等の調査を実施。 ソフトウェアの脆弱性を低減させるプログラミング技術等の開発等を実施する予定。
キ	インターネット上の違法・有害情報対策	総務省	2005年度まで	モバイルフィルタリング機能の実現や、利用者が安全なコンテンツを容易に選択できるようにするための「コンテンツ安心マーク」（仮称）制度創設の推進について、関連情報の収集を図りつつ検討中。
ア	刑事基本法制等の整備	警察庁 総務省 法務省 外務省 経済産業省	2005年度まで	（法務省） 2003年3月、ハイテク犯罪に対処するための刑事法の整備について法制審議会に諮問を行い、同年9月に答申を得て、現在、立案作業中。 （警察庁、総務省、経済産業省） 2001年11月に署名した欧州評議会サイバー犯罪条約の締結に向け、関係法令の整備を検討中。
イ	暗号技術評価の推進	総務省 経済産業省	2003年度	専門家による検討会（CRYPTREC）を通じて暗号技術の評価を実施（オブザーバとして内閣官房、警察庁、防衛庁、法務省、外務省、財務省が参加）し、2003年2月に「電子政府推奨暗号リスト」を公表。現在、CRYPTRECにおいて電子政府推奨暗号の監視、電子政府推奨暗号の安全性及び信頼性確保のための調査・検討、暗号モジュール評価基準の作成を実施中。
ウ	情報セキュリティ評価・認証事業の国際相互承認	経済産業省	2003年度中	2003年10月に、我が国の情報機器等の情報セキュリティ関連国際規格（ISO/IEC15408）に基づいた認証結果に関する国際相互承認の枠組み（CCRA）へ参加。
ア	捜査手続のための電磁的記録の解析技術に関する調査研究等	警察庁	2004年度まで	コンピュータ法科学分野における研究内容について検討中。
ア	サイバー攻撃に対する対処手法の実証的研究等	防衛庁	2004年度まで	昨年度に構築した試験装置等を用い、サイバー攻撃に対する様々な対処手法の比較及び不正アクセス検知精度の向上について試験評価を実施。
イ	各種情報システムの防御、ログ保全等に係る技術に関する研究開発	警察庁	2004年度まで	2001年度から、コンピュータ防御技術・情報収集に関する研究を推進中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
イ	情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保に向けた総合的な研究開発	総務省	2006年度まで	情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保に向けて、次の研究開発を実施中。 ・ネットワークセキュリティ基盤技術の推進（2001年度～） ・コンピュータウイルス等に関する研究基盤の構築（2003年度～） ・タイムスタンプ・プラットフォーム技術の研究開発（2003年度～） ・量子情報通信技術の研究開発（2001年度～） 「高度ネットワーク認証基盤技術に関する研究開発」の2004年度以降の実施に向けた検討を実施中。 未知のサイバー攻撃を短時間に分析するための脆弱性情報収集管理装置、不正アクセスを再現実験する装置や被災者情報登録検索システム等について必要となる機能の開発を実施中。 情報ネットワークに緊急事案が発生した場合の対応や、大規模災害時の被災者情報の登録検索などのデモ実験を年8回の予定で実施中。
イ	情報セキュリティに関する基盤技術の研究開発	経済産業省	2004年度まで	電子政府のための情報セキュリティ技術開発として、電子文書の真正性などを担保するための公開鍵暗号技術基盤（PKI）等認証関連技術、電子政府の安全かつ効率的な運用支援技術、電子政府の実現に必要な高度セキュリティ関連の技術開発及び調査等を実施中。
ウ	オープンソースソフトウェアの評価・検討	内閣官房 総務省 経済産業省	2003年度まで	（内閣官房） オープンソースソフトウェアをベースとするOSを含め、セキュリティに配慮されたOSのフィージビリティについて関係省庁とともに検討中。 （総務省） セキュアOSに関する調査研究会（2003年6月～）において、電子政府・電子自治体におけるオープンソースソフトウェアOSの導入等について検討中（2004年3月報告予定）。 （経済産業省） 2003年3月、「オープンソースソフトウェアのセキュリティ確保に関する調査」を公表。また、2003年8月、「オープンソースソフトウェアの利用状況調査／導入検討ガイドライン」を公表。
ア	政府職員の教育訓練等の拡充	内閣官房 総務省	2003年度中	（内閣官房） 各省庁の情報システム担当職員を対象に、情報セキュリティに係る緊急事態が発生した場合の対応に関する訓練を実施。 （総務省） 各府省の情報システム担当職員を対象に、セキュリティ対策を含む情報システムに係る研修（基礎から応用まで）を計画的に実施中。
ア	ハイテク犯罪対策に係る人的基盤の整備	警察庁	2004年度まで	都道府県警察において、ハイテク犯罪捜査官を新規採用・配置するほか、サイバーパトロールモニターを民間へ委嘱して民間との協力体制を構築するなど、ハイテク犯罪捜査の体制整備を実施中。 2003年9月から11月までの間、ハイテク犯罪捜査官等を対象として、不正アクセス事犯等のハイテク犯罪捜査に必要な最新の技術知識等を習得させるための研修を実施。 不正アクセス事犯等のハイテク犯罪捜査に必要な捜査システムの整備に向けて作業中。 警察通信に関するセキュリティ確保を担当する職員に対して教養を実施中。 ハイテク犯罪技術対策要員に対して、民間の最先端の技術を習得させるため教養・訓練を実施中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ア	防衛庁における情報セキュリティ等に係る人材教育	防衛庁	2003年度	2000年度から、当該分野の最先端である米国のコンピュータ緊急対処チーム／調整センターへ要員を派遣しており、その成果を緊急事態対処等の各種機能を有した組織等に反映。
イ	情報セキュリティ人材の育成・活用	経済産業省	2005年度まで	2003年10月から、組織の情報セキュリティを維持・向上させる責任と権限を実質的に負うべき実施責任者等を育成するための情報セキュリティ教育のあるべき姿について検討を開始。 2003年10月から、セキュリティ上の事故・事件対応に強いオペレータを育成するため、セキュリティインシデント対応機関（JPCERTコーディネーションセンター）において技術者研修を開始。
イ	情報セキュリティ人材育成のための研修の支援	総務省	2005年度まで	情報セキュリティ人材について、現在における諸課題とその解決に向けての基本方向性について検討中。
ウ	情報セキュリティに関する専門家の育成	総務省	2003年度	民間団体において、ネットワーク情報セキュリティマネージャー（NISM）の認定を実施中。
ウ	情報セキュリティマネジメント専門家等の育成	経済産業省	2004年度まで	情報セキュリティマネジメントに関する規格（JIS-X-5080等）に基づき、業種に応じた評価実施ガイドラインを検討中。また、情報セキュリティマネジメント構築等について助言を行うことのできる専門家を育成するための研修事業等に対する助成について検討中。
エ	情報セキュリティ評価技術者の育成	経済産業省	2004年度まで	情報セキュリティ評価基準（ISO/IEC15408）に基づく評価等を行う情報セキュリティ評価技術者及び情報セキュリティ設計技術者の育成のための助成を実施中。
オ	大学・大学院における情報セキュリティ人材の育成	文部科学省	2003年度	平成15年11月までに、大阪大学及び早稲田大学において大学院学生等を対象にしたセキュリティに関する講義・演習等を行うなど、大学・大学院における情報セキュリティ人材の育成を実施中。
ア	ハイクテック犯罪対策に係る国際連携強化	警察庁 総務省 外務省 法務省 経済産業省	2003年度中	G8リヨン・グループのハイクテック犯罪サブグループにおいて行われているハイクテック犯罪に関する迅速な捜査協力のためのルール作り等について積極的に貢献。 2003年6月、G8の枠組みにおいて24/7コンタクト・ポイント（サイバー犯罪に係る国家間の緊急連絡網）の実効性テストを実施。同年11月、G8リヨン・グループのハイクテック犯罪サブ・グループにおいてその結果を分析・検討。 2003年5月、フランスにおいて開催されたG8司法・内務閣僚級会合において、重要インフラ防護のための国際協力の必要性及びサイバー犯罪の効果的な捜査や重要インフラ防護のための官民協力の重要性を確認。
イ	海外情報セキュリティ関係機関との連携強化	内閣官房	2003年度中	2003年8月、情報セキュリティに関する国際組織であるFIRST（Forum of Incident Response Security Teams）に内閣官房情報セキュリティ対策推進室緊急対応支援チームが加盟。
ウ	各国警察機関との連携強化	警察庁	2003年度中	2003年2月、第3回アジア地域サイバー犯罪捜査技術会議を日本において開催。
エ	米国国防総省等との連携強化	防衛庁	2003年度	2000年度から、米軍等との間で技術的な意見交換を実施しているが、本年10月にも米国国防総省との間でITフォーラムを実施。
オ	Telecom-ISAC Japanと諸外国関係機関との連携推進	総務省	2003年度中	情報通信ソフト懇談会中間報告（2003年7月）、日中韓情報通信大臣会合（2003年9月）等を踏まえ、Telecom-ISAC Japanと韓国等諸外国の関係機関との連携に向けて現在検討中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
オ	JPCERT/CCと関係諸機関との連携強化等	経済産業省	2003年度中	脆弱性情報の効率的かつ効果的な流通のため、米国 CERT Coordination Center (以下 CERT/CC) とパートナーシップを結び、CERT/CC と国内ベンダとの間の脆弱性情報の流通について協力体制を確立することに関して、JPCERT/CC、米国 CERT/CC とのパートナーシップのもと、2004年3月、国内ベンダとの脆弱性情報の流通手順に関するワークショップを開催する予定。
ア	個人情報の保護に係る制度基盤の整備	内閣府 及び全府省	2005年度4月1日	2003年5月23日に「個人情報の保護に関する法律」が成立。同30日に公布。同日、一部施行。また、同年12月5日に「個人情報の保護に関する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「個人情報の保護に関する法律施行令」を閣議決定。
イ	行政機関及び独立行政法人等の保有する個人情報の適切な取扱いに関する法制の整備	総務省 及び全府省	「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他関連法律の公布の日から2年以内	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令案(仮称)、その他関連政令の策定に向け鋭意作業中。

．横断的な課題

１．研究開発の推進

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
アa	第4世代移動通信システム実現のための研究開発	総務省	2010年まで	第4世代移動通信システム実現のために必要な要素技術の研究開発を推進中。 2003年度は、超広帯域移動通信伝送技術、ソフトウェア無線技術に関する基礎実験及びその評価を実施中。
アb	超小型無線端末実現のための技術開発	文部科学省	2006年度まで	2002年度において、伝送速度300メガビット毎秒の無線通信端末のプロトタイプを設計し、同時に無線通信用デジタルLSIアナログLSIを設計した。また、一部デジタルLSIに関しては試験回路を用いての実証を完了した。2003年度においては、上記無線通信端末のプロトタイプの開発等を実施しているところ。
イa	超高速無線LANの研究開発	総務省	2010年度まで	超高速無線LANの実現のために必要な要素技術の検討を行ったところ。
イb	高周波デバイスに関する技術開発	経済産業省	2006年度まで	窒化ガリウムを用いて、既存デバイスでは発生させることが難しい周波数領域を、より低消費電力でかつ高効率・高出力で発出できる基盤技術の開発を2002年度から着手し、2003年度も引き続き実施中。
ウa	1000波のWDM技術等の実用化	総務省	2005年度まで	超高速フォトニックネットワークに係る幹線系、アクセス系、ノード技術の研究開発について、2003年度は一次試作機を使用したシステム実証実験等を実施中。その有効性を検証。
ウa	100Tbpsの電子制御型ノード装置の実現	経済産業省	2006年まで	スループット100Tbps、ノード切替時間1m秒の電子制御型ノード装置を実現するために必要となる光スイッチ、光波長変換器、光合分波器、波長可変/多波長光源及び光増幅器の開発を2002年度から着手し、2003年度も引き続き実施中。
ウa	ベタビット級ネットワーク通信技術の実用化	総務省	2010年頃を目途	回線（波長）を効率的に利用できる光パケットルーティングネットワーク実現のためのノード技術に関し、光符号ラベル認識処理技術を用いた40Gbit/s光パケットスイッチのプロトタイプを世界に先駆け開発し、北米で開催の光通信国際会議（OFC2003）で動態展示し先進性で注目を集めた。引き続き機能・性能向上を推進。 さらに、光パケットネットワーク構成に必要な光サブシステム技術に関し、多波長ラベルによる可変長パケットルーティング方式を80Gbit/sまで実証。多波長ラベルスワッピングを用いた可変長光パケットのマルチホップ伝送の可能性を検証。光コントロールパケットを用いた光回線予約方式の基礎技術等の研究に着手。
ウa	1兆～1000兆分の1秒単位で光をON/OFFする技術の実用化	経済産業省	2010年頃を目途	超高速半導体光デバイスを用いた送信光源と受信DEMUXにより世界最高水準の160Gb/s・8波多重140km無中継伝送に成功（2003年9月）。また、独立行政法人通信総合研究所などにおいて試作光デバイスを次世代高速光通信システムに組み込んだ実証試験を2001年4月から実施中。
ウa	1Tbit/inch ² 級の高密度等を実現する光記録技術の開発	経済産業省	2006年度まで	1Tbit/inch ² 級の高密度等を実現するため、基盤技術、媒体技術、記録再生技術の開発を2002年度から着手し、2003年度も継続実施中。
ウa	システムの総合性能を100倍向上させる技術の研究等	文部科学省	2006年度まで	2002年度において、量産に適した手法により、高性能量子ドットレーザの作製に成功（本手法としては世界最長光波長118マイクロメートルを達成）等の成果を出した。2003年度においては、光通信用波長（～13マイクロメートル）量子ドットレーザの研究開発等を実施しているところ。
エa	次世代半導体デバイス技術の開発	経済産業省 文部科学省	2007年度まで	次世代半導体デバイスを実現するための半導体材料・プロセスの基盤技術やEUV露光技術（EUV光源の開発については、経済産業省と文部科学省の連携により推進）、装置技術、設計技術、実装技術の開発等を実施中。また、半導体アプリケーションチップについて、実用化に必要な要素技術等の開発を実施中。さらに、半導体に関して温暖化ガス削減など環境負荷の低減に資する技術の開発を2003年度中に完了する予定。 （文部科学省） 次世代半導体デバイス製造に不可欠なリソグラフィー用極端紫外（EUV）光源の開発を経済活性化プロジェクトの下で、2003年度より開始。
エb	情報通信基盤を支えるデバイス技術の開発	経済産業省	2006年度まで	情報通信基盤を支えるデバイスを実現するため、携帯用燃料電池の技術開発、標準化調査を2003年度から実施中。また、高速かつ低消費電力の次世代強誘電体メモリの開発を2003年度中に完了する予定。インクジェット法による回路基盤製造技術では、インク材料、インクジェットヘッド技術、装置システムの開発及び被描画物の表面処理の開発を2003年度から実施中。超電導技術では高性能・低消費電力デバイスの基盤技術の開発を2002年度から着手し、2003年度も引き続き実施中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
エc	新原理・新技術を用いた情報通信技術の開発	文部科学省	2006年度まで	ハードディスク技術については、2002年度において、146ギガビット/平方インチの記録密度が期待できる磁気記録媒体等を開発した。2003年度においては、150ギガビット/平方インチ以上の記録密度を達成するための研究開発等を実施しているところ。 メモリデバイス技術については、2002年度において、スピンメモリの微細化および低消費電力化に必要な技術の一つとして、素子幅を小さくしても情報記録電力が小さくならないスピンメモリ素子を世界で初めて実現する等の成果を出した。2003年度においては、スピン注入磁化反転による情報書き込みの低消費電力化等の研究開発を実施しているところ。
オa	情報家電のIPv6化に関する総合的な研究開発	総務省	2005年まで	IPv6インターネットや情報家電等を活用し、国民にとって利便性のある効果的なアプリケーションを実現するための研究開発を通信・放送機構から民間へ委託し実施中。 2003年度は7月に11件の委託研究を採択し実施中。
オb	情報家電の普及のための実証実験	経済産業省	2005年まで	国民のニーズに応えるべき分野としてあげられている在宅勤務、ユーザーインターフェイス、コンテンツサービス、無線タグ利用等の各分野において、情報家電の有効性の実証実験を行う事業者を公募により選定し、2003年度から実施中。
カ	ネットワーク・ロボットの実現に向けた情報通信技術の研究開発	総務省	2008年度まで	「ネットワーク・ロボット技術に関する調査研究会」報告（2003年7月）を踏まえ、ユビキタスネットワーク技術とロボット技術が融合したネットワークロボットの実現に必要な要素技術の研究開発について検討中。
アa	次世代の基盤的なソフトウェア技術開発の強化	経済産業省	2006年度まで	2003年度公募を実施。57件の応募のうち6件を採択・事業実施中。来年度も引き続き事業を推進するため、予算要求中。
アb	高信頼・高安全なサービス提供のためのミドルウェア開発	経済産業省	2005年度まで	2003年度の事業を実施中。来年度も引き続き事業を実施するため、予算要求中。
アb	異なるグリッド環境を連携する基盤ソフトウェアの開発及び実証	文部科学省	2006年度まで	2002年度においては、SPRing-8と大阪大学などを結び実験データの転送と閲覧機能を実現し、バイオデータベースのXML標準形式を設計、2種類の異なる手法のタンパク質シミュレーションプログラムの統合の実現等を行った。2003年度には、SPRing-8を用いたデータの収集から解析までを行うためのシステムや、異なる複数のタンパク質データベースを連携して検索できるソフトウェアの研究開発等を実施しているところ。
イa	高信頼、高品質なソフトウェア等の実現に向けた研究開発	経済産業省	2006年度まで	産学連携ソフトウェア工学の実践拠点（ソフトウェアエンジニアリングセンター（SEC、仮称））を推進するため、来年度に向けて予算要求中。
イb	高信頼ソフトウェア作成等の基盤となるソフトウェアの開発	文部科学省	2007年度まで	高信頼ソフトウェア作成等の基盤となるソフトウェアの開発の実現を目指し、経済活性化プロジェクトの下で「e-Society基盤ソフトウェアの総合開発」プロジェクトを2003年4月より開始
アa	テラビット級スーパーネットワークの開発	総務省	2005年まで	2002年度からテラビット級ネットワークの制御・管理技術、アクセス技術の研究開発の検討を開始しており、2003年度は試作システムの設計検証を実施中。
アb	超高速・高機能ネットワークに必要となる要素技術の開発	総務省	2008年度まで	2003年度は、分子ワイヤや光通信波長帯での量子ドットレーザの基礎的な実験を行っており、情報通信に必要なナノバイオ、半導体超格子、超伝導技術等による新機能発現や極限的な光制御・計測の研究を実施中。
アc	次世代プラットフォーム技術の研究開発	総務省	2005年度まで	ユビキタスネットワーク時代に向けた次世代プラットフォーム技術に関して、デバイス連携インターネットプロトコルを提唱した。検証用アプリケーションとしてPコントロールモデルカーを開発し、高速ネットワークテストベッドを用いたリアルタイム制御実験などを国際間で実施し、一般の市民からも高い評価と期待を受けた。また、高精度メディア同期プロトコルの研究に関し、到達パケットのゆらぎを計測する機構を実装し、輻輳回避機構の開発を進めた。
アド	CATVインターネットの超高速化技術の実用化	総務省	2003年度中	CATVインターネットの更なる高速化・FTH化に関する要素技術について調査研究を実施中。
イa	次世代の超高速、高機能な研究開発テストベッドネットワークの整備	総務省	2005年度まで	本年7月に調査研究会のとりまとめを行い、これらを踏まえ、関係機関等と今後の進め方等の対応を検討中。
イa	次世代ネットワークシステムの実現	総務省	2005年度まで	多種多様な無線通信サービスを利用者が意識することなく柔軟に選択し、安心して利用するための技術開発を実施中。無線セキュリティプラットフォーム技術、メディアハンドオーバー技術、無線アクセス技術に関して基礎的な検討と要素技術の研究を行い、デモンストレーションシステムを製作し機能評価を実施した。YRPエリア内に機能・性能を評価するためのテストベッドを構築することを検討中。 十分な伝送容量を備えたネットワーク環境を実現するためのフォトニックネットワーク技術に関し、1ユーザあたりGbpsを越える需要をまかなえ秘匿性も高いOCDM（光符号分割多重）方式及びコヒーレント光通信技術によるメトロ・アクセス技術を研究。また、マルチキャリアにまたがる光パズネットワークにおいてバックボーンエリアの利用帯域を増やすことができる迂回ルーティング方式を考案。
イb	複合型携帯端末等の研究開発	国土交通省	2005年度まで	複合型携帯端末の試作品を評価中。また、複数通貨対応機能についても実証実験を実施中。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
ウ	安全な情報通信を実現するネットワーク基盤技術に関する研究開発	総務省	2006年度まで	2002年度より、高度なセキュリティ機能を有するネットワーク基盤構築に資する技術の調査研究を実施。不正アクセスやなりすまし等を防ぎ、利用者が安心して安全にネットワークを利用することのできる環境を実現する基盤技術の研究開発を2004年度以降に実施するべく、現在検討を行っているところ。
エa	ヒューマンコミュニケーション技術の研究開発	総務省	2005年度まで	ユビキタスネットワーク時代に向けた安心・安全な環境をめざすヒューマンコミュニケーションの要素技術の研究に着手し、オープンラボでの産学官連携プロジェクトを軸に研究開発計画の具体化をすすめた。ネットワークコミュニケーションのユーザビリティの計測・実証のための研究インフラの整備を進めた。
エb	次世代ディスプレイの開発	経済産業省	2006年度まで	高機能液晶ディスプレイの開発に必要とされる要素技術の開発を2002年度まで行い、要素技術の完成度向上と実用性評価を2003年度から実施中。また、プラズマディスプレイの低消費電力化技術及び革新的生産プロセス技術の開発を2003年度から実施中。有機ELにおいては、フレキシブル、大型化に向け必要な要素技術の開発を2002年度から着手し、2003年度も引き続き実施中。
エc	情報家電に関するヒューマンインターフェースの開発	経済産業省	2003年度中	実施事業者を公募により7月に選定し、状況に応じた可変性、単純なインタフェース、ヘルプ機能などの高度なユーザインタフェース機能を備えた情報家電統合制御システムの実証実験を実施中
ア	電子タグのネットワーク高度活用技術等の研究開発	総務省 及び関係府省	2005年度まで	電子タグの属性情報、ネットワークアドレス等を関連づけるゲートウェイ技術、セキュリティ適応制御技術、及び異なるプラットフォーム間で情報を交換する技術の研究開発の検討を開始。
イ	商品トレーサビリティシステムの普及を目指した電子タグの開発・実証	経済産業省 及び関係府省	2005年度まで	電子タグの要素技術やデータ受信・処理技術等の開発を2004年度から2カ年計画で実施する予定。 電子タグ技術の実用化や運用体制の整備のため、家電業界、アパレル業界、出版業界、食品流通業界において2003年度に実証実験を実施する。2004年度にはより多くの業界において実証実験を実施する予定。
ウ	物流の効率化等を目指した電子タグの開発・実証	国土交通省 及び関係府省	2005年度まで	物流の効率化等の観点から宅配手荷物と航空手荷物輸送システムを連携させ、"手ぶら旅行"の実現を目指して平成15年8月に「次世代空港システム技術研究組合」が設立された。現在は、当該組合を中心にRFタグを利活用して世界の主要国際空港等との間における手ぶらチェックイン手荷物の自動セキュリティチェック手荷物のトレーサビリティ等の航空手荷物管理システム等の実用化実証実験に向け、UHF帯の検証試験等実施体制整備中。 交通需要マネジメント(TDM)実証実験として認定した「秋葉原物流効率化実証実験」において、電子タグを活用した都市内商店街の共同配送の実施による物流効率化等を目的とした実証実験を鋭意準備中。使用する電子タグの周波数帯はUHF帯を検討中。 コンテナ貨物等のセキュリティ向上を図るための電子タグを活用した実証実験を2004年度に実施する予定。(経済産業省)
ア	次世代高機能映像技術の研究開発	総務省	2003年度中	映像情報の高度化・高機能化に必要な映像相互利用技術、映像メタデータ技術、超高精細静止画像入力技術等の研究開発を実施中。
イ	放送のデジタル化に対応した研究開発	総務省	2005年度まで	多様で簡便、迅速、円滑な放送サービス等を実現するための放送のデジタル化に対応した未来型放送システム、移動中でも大容量の情報入手が可能となる地上デジタル放送方式の高度化等に必要な要素技術を確立するための研究開発を継続して実施中。
ア	ユビキタスネットワーク時代の電子タグに関する課題の調査	総務省	2003年度中	「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会」において検討中。
イ	電子タグ等の情報管理に必要な社会的規範等に関する調査研究	経済産業省	2004年度まで	電子タグ等の情報管理に必要な社会的規範等に関する調査研究を2004年度に実施する予定。
ア	産学官連携及び研究成果の社会移転推進のための方策	文部科学省	2003年度中	論文等の書誌情報と特許情報の統合検索システムの仕様のについて、大学の研究者やTLOの知的財産に係る担当者等々に対して要求仕様に関する調査等を行っているところ。
イ	ユビキタスネットワークサービスの実用化	総務省	2007年度まで	2003年度から、「超小型チップネットワーキング技術」、「ユビキタスネットワーク認証・エージェント技術」、「ユビキタスネットワーク制御・管理技術」の各要素技術確立のための研究開発を実施中。

2. ITを軸とした新たな国際関係の展開

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
	アジアITイニシアティブの推進	内閣官房 及び関係府省	2008年まで	2003年6月内閣官房にアジアITイニシアティブタスクフォースを関係省庁の課長級が内閣参事官を併任する形で設置。既に5回の会議を実施。 2003年6～7月にかけて、ベトナム・タイ・フィリピン・マレーシア・インドネシアの首相・大統領とのIT担当大臣バイ会談を実施。ATIの推進について確認。 2003年8月、上記5カ国について第1回ATIタスクフォースによるミッション団派遣を実施。同11月には第2回ミッション派遣にて、日本側のプロジェクト提案を行う。 合意形成ができた国より共同宣言を发出予定。2003年12月東京で実施される日・ASEAN首脳会議の時点で2ないし3カ国の合意発表を実施する方向で調整中。 2004年は合意形成の成立した国々に対するワーキンググループ形成による着実な推進、その他の国々への提案ブラッシュアップ等を行う。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
	アジア・ブロードバンド計画の着実な推進	総務省 及び関係府省	2005年度まで	2003年3月に「アジア・ブロードバンド計画」を策定。ODAの推進（ベトナム南北光海底ケーブルの敷設支援、ICT政策専門家の派遣などの技術協力）、研究開発（アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の開発等）及び実証実験（国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験等）等を実施中。本計画の推進等に関する協力についてのアジア諸国との合意（ベトナム、インドネシア等）、アジア諸国への本計画の紹介等を実施中。 平成13年法務省令第79号及び平成13年法務省告示第579号（平成13年12月28日施行）により制度改正を実施し、IT技術者の上陸許可基準の緩和措置を図り、新制度の下、平成15年法務省告示第291号（平成15年5月30日施行）でその対象を拡大。今後も逐次実施予定。（法務省）
ク	知的財産保護に係る体制の整備	警察庁	2004年度まで	2003年9月に、韓国の取締機関と、知的財産権侵害事犯に関する情報交換等両国の連携強化を実施。 2003年11月に沖縄で開催された「第15回全国生涯学習フェスティバルまなびピア2003」において権利者団体と連携した広報啓発活動を実施。 2003年12月にICPO本部で開催された知的財産権侵害事犯に関する会議に出席し、参加各国と今後必要な連携方策等について意見交換等を実施。
ア	ドメイン名を取り巻く諸問題の解決	総務省 経済産業省	2003年度	日本からの働きかけ等により、2003年6月にICANNが多言語ドメインネームの登録管理サービスに関するガイドラインを公表し、同年7月から当該ガイドライン及びIETFのRFC準拠による日本語JPドメインのサービスが開始されている。 2003年10月のICANNカルタゴ会合において、「.info」における国名のリザーブ期限（2003年12月31日）の延長を決定する方向で合意。 WIPO勧告を受け、現在、ICANNにおいて国際機関名及び国名を保護するためのuDRPの改正について議論が行われている。
ア	国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験	総務省	2005年度まで	政府調達手続きを経て、2003年10月より、以下の項目を実施中。 シンガポールとの共同実験として、電子商取引を支える商取引管理プラットフォームと権利行使管理プラットフォームの二つの機能についての実証。 中国との共同実験として、多言語環境で有効な機械翻訳共通インフラ構築技術及びIPv6環境におけるコラボレーションに関連する技術についての実証。 国際IX形成のための基盤的技術である光クロスコネクタ技術やGMPLS/バス制御技術等の研究開発、国際分散IXに関する要素技術の調査・検証等
イ	国際標準に向けた研究開発の推進	総務省	2005年度まで	国際標準化活動への貢献を条件とした研究開発を、通信・放送機構の委託により実施中（新規採択は2001年度をもって終了）。 2002年度以降の新規研究開発は、新設した戦略的情報通信研究開発制度のプログラムの一つである国際技術獲得型研究開発として、総務省の委託により実施中。 9件の標準提案を提出
ウ	IPv6に対応した情報通信機器共同研究	経済産業省	2004年度まで	日中が共同し、中国において、IPv6対応ルーター等情報通信機器を用いた実証運用に係る研究を2002年度から実施している。02年度は、北京にIPv6対応機器の試験網を構築した。03年12月までには、これを上海、広州に展開し、日本の試験網と接続する予定。なお、総務省においては、アジア諸国を対象とした実験ネットワークを通じた共同実験を行っている。
エ	セキュアなICカードに関する国際標準モデルの構築	経済産業省	2003年度まで	欧州と日本との関係民間団体間の取り組みである日欧ICカード相互運用性プロジェクトを積極的に支援。さらに、日米欧の三極の協同による多目的ICカード運用フレームワークの標準化についても具体的なテーマ設定に向けて検討中。
オ	アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の研究開発	総務省	2005年度を目途	委託先を選定し、2003年8月からIPv6対応動的帯域割当・管理技術及びIPv6対応大規模マルチキャスト技術の研究開発を開始。
カ	日本学術振興会の拠点大学交流事業を通じた日韓の次世代インターネット研究	文部科学省	2003年度より4年間	日本側は九州大学、韓国側は忠南大学を各々の拠点大学として、本年5月から協力を開始。

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
	IT政策・制度支援ネットワークの運用	総務省 外務省	2004年度まで	2002年5月、「IT政策・制度支援ネットワーク（DO Site）」の運用開始。2003年度は、国際的デジタル・ディバイドに関する情報の充実化等を実施中。
	沖縄における情報通信産業の振興	内閣府 総務省 経済産業省	2003年度中	（内閣府・総務省・経済産業省） 沖縄におけるデータセンター、ISP及びIXの企業立地を促進するための税制支援制度を継続中（2002年度～）。 IT高度人材育成事業を実施中（2002年度～）。 IT企業等の共同利用型施設を整備中（2002年度～）。 （内閣府） 沖縄電子商取引普及促進事業を実施中（2003年度）。 （総務省） 2003年12月現在、沖縄県全市町村中、38市町村で地域インターネット導入促進基盤整備事業を、15市町村で地域イントラネット基盤整備事業を実施済み。 中波ラジオ放送受信障害解消事業を実施中（2003年度）。

３．デジタル・ディバイドの是正

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
(2) アb	地方公共団体の公共サービスにおけるアクセシビリティ確保支援	総務省	2005年度までに	地方公共団体のホームページや各種公共サービスにおけるアプリケーションやI関連機器・システムについて、2004年度に実施予定の実態調査の項目等について検討中。
(2) イa	視聴覚障害者向け放送ソフトの自動制作技術の研究開発	総務省	2003年度までに	ほぼすべての録画番組を対象として、音声がすべて文字化された原稿がない場合でも短時間で自動的に字幕を制作・付与できるシステムの技術の研究開発するとともに、早期に実用化するため、最終的な実用化モデルを開発し、評価を実施中。
(2) ア	障害者、高齢者等の安全で円滑な移動を支援するシステムの研究開発・導入及び標準仕様策定	警察庁 経済産業省 国土交通省	2006年度までに	（警察庁） 2003年12月現在において19都道府県で歩行者等支援情報通信システム（PICS）を運用中。 （経済産業省） 障害者等が共通に利用でき、かつ、障害者等にとって使いやすい利用者端末の開発及び標準化を進める委託企業コンソーシアムを決定し、共通端末の開発に向け、試作器を開発中。 （国土交通省） 今後バリアフリー情報や経路情報などを提供する歩行者のためのITSについて、名古屋都心部において有効性を検証する実験を実施中。
(2) イ	ネットワーク・ヒューマン・インターフェース技術の研究開発	総務省	2005年度までに	2003年度から、「映像が生体を与える悪影響の防止」及び「携帯電話等を用いた多言語自動翻訳システム」に関する研究開発を実施中。

４．社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応

重点計画	施策名	担当省庁	スケジュール	進捗状況
(1) ウ	情報通信を活用したテレワーク・SOHO支援方策の検討	総務省	2006年度まで	12月にテレワークのシンポジウムを開催し、そのなかで、テレワークにおけるネットワークの有効活用をテーマとした講演等を行い、テレワークの普及啓発に努めている。SOHO支援団体が行ったSOHO啓発イベントに協力し、総務省の支援策について周知を図ったところ。また調査研究については、SOHO支援方策の検討に資することを目的として、SOHO活動実態の調査を今年度中に実施する予定。
(1) エ	SOHOコーディネーターの育成支援	経済産業省	2004年度中	社団法人日本テレワーク協会運営によるSOHO・マイクロビジネスのビジネスマッチング支援システム『受発注ドットコム』において、SOHOコーディネータ人材を育成すべく、e-learning機能を付加し運用中。